

実行計画(24年度～26年度)計画事業費

実行計画における目標別・年度別の事業費は、次のとおりです。なお、所要経費は計画上の見込額であり、各年度の予算で確定していきます。

目 標	24年度		25年度		26年度		24～26年度	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1. 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	1,693	8.4	1,879	11.3	1,138	8.6	4,710	9.4
2. 暮らしやすく快適で魅力あるまち	2,179	10.9	2,398	14.4	1,812	13.7	6,389	12.8
3. みどり豊かな環境にやさしいまち	6,204	31.0	353	2.1	263	2.0	6,820	13.7
4. 健康長寿と支えあいのまち	3,729	18.6	4,357	26.1	3,917	29.6	12,003	24.0
5. 人を育み共につながる心豊かなまち	6,235	31.1	7,692	46.1	6,107	46.1	20,034	40.1
合 計	20,040	100.0	16,679	100.0	13,237	100.0	49,956	100.0



目標別の計画内容

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 1

災害に強い防災まちづくり

1 耐震改修の促進 重点

既存建築物の耐震診断を支援するとともに、耐震性が不足する建物の所有者等に耐震改修工事費の一部を助成します。併せて、災害時における特定緊急輸送道路 沿道建物の耐震化を促進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	耐震診断支援 705件	耐震診断支援 800件	耐震診断支援 800件	耐震診断支援 700件	耐震診断支援 2,300件
	耐震改修助成 103件	耐震改修助成 170件	耐震改修助成 170件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 500件
経費（百万円）		648	648	393	1,689

特定緊急輸送道路...緊急輸送道路のうち特に沿道建築物の耐震化を図る必要があるとして都知事が指定する道路。区内では青梅街道・環状七号線など7路線が指定

2 震災救援所周辺等の不燃化促進 重点

震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除去路線の耐火性を高めるため、建築物の不燃化建替の一部を助成します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 調査・検討	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 300件
	経費（百万円）	130	130	130	390

3 木造密集地域の解消対策の推進 重点

木造密集地域の建築物の不燃化・共同化に向けた支援・誘導を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	阿佐谷南・高円寺南地区 建設助成 1棟 路線測量 1所 整備計画作成 事業計画作成	阿佐谷南・高円寺南地区 共同建替助成 2件 個別建替助成 9件 避難路の整備 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 共同建替助成 2件 個別建替助成 8件 避難路の整備 実施設計	阿佐谷南・高円寺南地区 共同建替助成 1件 個別建替助成 8件 避難路の整備 整備	阿佐谷南・高円寺南地区 共同建替助成 5件 個別建替助成 25件 避難路の整備 調査・検討 実施設計 整備
	「まちづくりを進める会」の設立・運営	「まちづくりを進める会」の開催	「まちづくりを進める会」の開催	「まちづくりを進める会」の開催	「まちづくりを進める会」の開催
経費（百万円）		64	61	41	166

4 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁の長寿命化に向けた修繕を実施するとともに、耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	—	長寿命化 修繕	長寿命化 修繕	長寿命化 修繕	長寿命化 修繕
	—	耐震補強 整備	耐震補強 整備	耐震補強 整備	耐震補強 整備
	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担2橋 設計照査10橋	都橋梁架替に伴う 拡幅等 設計照査	都橋梁架替に伴う 拡幅等 設計照査	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査
経費（百万円）		13	20	20	53

5 雨水流出抑制対策の推進

総合治水対策の一環として、集中豪雨等による河川の溢水を防ぐため、浸透施設の助成を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	浸透施設の助成 789戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 450戸
経費（百万円）		43	43	43	129

6 水防情報システムの改修

水防活動に必要な河川水位や雨量などの監視を行う水防情報システムを良好な状態で機能させるため、耐用年数に応じて、計画的に改修します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		システム更新 情報端末交換 7か所	システム更新	システム更新	システム更新 情報端末交換 7か所
			水位計交換 9か所 河川監視カメラ端末 交換 2か所	水位計交換 9か所	水位計交換 18か所 河川監視カメラ端末 交換 2か所
経費（百万円）		8	63	59	130

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策
2

減災の視点に立った防災対策の推進

1 地域防災力の向上

地域の自主的な防災活動や消防団活動を支援するとともに、実効性のある防災訓練を実施します。また、災害時の拠点となる震災救援所の態勢を向上させるため、震災救援所運営連絡会を充実します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置
	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施
	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催
経費（百万円）		17	15	15	47

震災救援所運営連絡会...震災時の拠点となる震災救援所(区立小中学校)を円滑に運営するために、震災救援所単位に設置する地域住民等による自主的組織

2 防災施設の機能強化 重点

災害時に拠点となる区立施設について、自家発電能力の向上を図るとともに、「(仮称)区立施設の防災機能強化に関する検討会」を設置し、首都直下地震等に対応した防災機能の強化に取り組みます。

また、災害備蓄倉庫を整備するとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	—	区役所本庁舎等 自家発電設備等 設置	区役所本庁舎等 自家発電設備等 設置	区役所本庁舎等 自家発電設備等 設置	区役所本庁舎等 自家発電設備等 設置
	—	(仮称)区立施設の 防災機能強化に関 する検討会 設置・運営			(仮称)区立施設の 防災機能強化に関 する検討会 設置・運営
	災害備蓄倉庫 改築着工	災害備蓄倉庫 移転改築	災害備蓄倉庫 移転改築	災害備蓄倉庫 移転改築 供用開始	災害備蓄倉庫 移転改築 供用開始
	備蓄品の計画的な 購入・入替	備蓄品の計画的な 購入・入替	備蓄品の計画的な 購入・入替	備蓄品の計画的な 購入・入替	備蓄品の計画的な 購入・入替
経費（百万円）		375	562	103	1,040

3 災害時要援護者支援対策の推進 重点

災害時に援護を必要とする要介護高齢者や障害者などの区民について、「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」への登録を促進し、避難支援プランの作成等を進めます。また、民間の高齢者・障害者施設と協定を締結し、災害時に受入施設となる福祉救護所を設置します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域のたすけあいネットワーク（地域の手） 登録 8,500 人 福祉救護所 入所施設 10所	地域のたすけあいネットワーク（地域の手） 新規登録 2,000人 （登録 10,000人） 福祉救護所 新規 入所施設 2所 通所施設 4所 （累計 16所）	地域のたすけあいネットワーク（地域の手） 新規登録 1,000人 （登録 10,500人） 福祉救護所 新規 入所施設 2所 通所施設 4所 （累計 22所）	地域のたすけあいネットワーク（地域の手） 新規登録 1,000人 （登録 11,000人） 福祉救護所 新規 入所施設 1所 通所施設 4所 （累計 27所）	地域のたすけあいネットワーク（地域の手） 新規登録 4,000人 （登録 11,000人） 福祉救護所 新規 入所施設 5所 通所施設 12所 （累計 27所）
	経費（百万円）	15	11	8	34

地域のたすけあいネットワーク(地域の手)...災害時に、障害や高齢などにより自力では避難が困難な人が事前に登録を行う制度(登録者の安否確認などは地域の人の協力で行われる)

4 災害時医療体制の充実 重点

地域の医療資源を幅広く活用した災害時医療体制の再構築を図るとともに、災害拠点病院等の自家発電設備の整備を支援します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	災害時医療対策検討	災害時医療体制の再構築 検討 災害拠点病院等の自家発電設備の整備支援	災害時医療体制の再構築 検討・実施 災害拠点病院等の自家発電設備の整備支援	災害時医療体制の再構築 実施 災害拠点病院等の自家発電設備の整備支援	災害時医療体制の再構築 検討・実施 災害拠点病院等の自家発電設備の整備支援
	経費（百万円）	51	0	0	51

5 災害時子ども安全連絡網の整備

災害発生時に、学校・保育園等と保護者が情報を共有し、連携を密にするため、災害時緊急メール網を整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		災害時緊急メール網の整備・運用 小・中・特別支援学校 幼稚園 保育園・子供園 学童クラブ	災害時緊急メール網の運用 小・中・特別支援学校 保育園・子供園 学童クラブ	災害時緊急メール網の運用 小・中・特別支援学校 保育園・子供園 学童クラブ	災害時緊急メール網の整備・運用 小・中・特別支援学校 幼稚園 保育園・子供園 学童クラブ
	経費（百万円）	6	5	5	16

6 自治体間連携による防災対策の推進 重点

区と災害時相互援助協定を締結している自治体が連携した「自治体スクラム支援」により、南相馬市をはじめとする被災地への支援を進めるとともに、首都直下地震等に備えて他自治体との災害時相互援助の仕組みを充実します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	自治体スクラム支援の推進 災害時相互援助の充実 協定締結 22特別区 ほか7自治体	自治体スクラム支援の推進 災害時相互援助の充実	自治体スクラム支援の推進 災害時相互援助の充実	自治体スクラム支援の推進 災害時相互援助の充実	自治体スクラム支援の推進 災害時相互援助の充実
	経費（百万円）	0	0	0	0

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策
3

安全・安心の地域社会づくり

1 防犯力が高いまちづくり 重点

巡回安全パトロールステーションの増設や空き交番の活用を図るなど、地域に根ざした防犯対策を推進します。また、区民との協働による落書き消去などの活動を拡げることを通じて、まち全体の防犯力を高めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	巡回安全パトロールステーション 3所	巡回安全パトロールステーション 新規 3所 (累計 6所)	巡回安全パトロールステーション (累計 6所)	巡回安全パトロールステーション (累計 6所)	巡回安全パトロールステーション 新規 3所 (累計 6所)
	犯罪が起りにくいまちづくり推進	犯罪が起りにくいまちづくり推進	犯罪が起りにくいまちづくり推進	犯罪が起りにくいまちづくり推進	犯罪が起りにくいまちづくり推進
経費（百万円）		2	1	1	4

巡回安全パトロールステーション...近隣に警察施設(交番・駐在所)がない地域や区界地域などの区立施設等において、区の安全パトロール隊員が巡回し、地域の防犯相談や防犯自主団体の支援などを行う地域の防犯拠点

2 地域防犯対策の推進

地域における防犯自主団体の設立とその後の活動を積極的に支援します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	防犯自主団体 146団体	防犯自主団体 新規 2団体 (累計 148団体)	防犯自主団体 新規 2団体 (累計 150団体)	防犯自主団体 新規 2団体 (累計 152団体)	防犯自主団体 新規 6団体 (累計 152団体)
	経費（百万円）	1	1	1	3

3 暴力団排除の推進

区民の安全・安心な生活を確保し、区内の社会経済活動の健全な発展に寄与するため、「暴力団排除条例」を制定し、区民、事業者及び関係行政機関など、地域社会全体による暴力団排除の取組を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	暴力団排除条例の制定	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進
	経費（百万円）	1	0	0	1

4 消費者被害防止の強化

振り込め詐欺や契約トラブルなどの消費者被害を防止するため、消費生活相談や啓発のための情報提供の充実を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	相談件数 4,000件	相談件数 4,000件	相談件数 4,000件	相談件数 4,000件	相談件数 12,000件
	講座実施回数 48回	講座実施回数 48回	講座実施回数 48回	講座実施回数 48回	講座実施回数 144回
経費（百万円）		2	2	2	6

5 自転車安全利用の推進

自転車利用者に対する交通安全ルールとモラルの周知徹底を図るため、実技講習会やスタントマンを活用した安全運転講習会を開催するほか、キャンペーンなどを通じて啓発活動を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	自転車安全利用 実技講習会 小学校 全校他	自転車安全利用 実技講習会 小学校 全校他	自転車安全利用 実技講習会 小学校 全校他	自転車安全利用 実技講習会 小学校 全校他	自転車安全利用 実技講習会 小学校 全校他
	自転車安全利用 モデル地区 6か所	自転車安全利用 モデル地区 6か所（継続）	自転車安全利用 モデル地区 6か所（継続）	自転車安全利用 モデル地区 6か所（継続）	自転車安全利用 モデル地区 6か所（継続）
	自転車安全利用 啓発用品の配布	自転車安全利用 啓発用品の配布	自転車安全利用 啓発用品の配布	自転車安全利用 啓発用品の配布	自転車安全利用 啓発用品の配布
	スタントマンを活用 した自転車安全運転 講習会 中学校 8校 一般向け 1回	スタントマンを活用 した自転車安全運転 講習会 中学校 8校 一般向け 1回	スタントマンを活用 した自転車安全運転 講習会 中学校 7校 一般向け 1回	スタントマンを活用 した自転車安全運転 講習会 中学校 8校 一般向け 1回	スタントマンを活用 した自転車安全運転 講習会 中学校 23校 一般向け 3回
経費（百万円）		2	2	2	6

6 交通安全施設の整備

交通の安全を確保するとともに、交通事故の減少を図るため、生活道路を中心に、交通安全施設を整備拡充します。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	道路反射鏡 1,194本	道路反射鏡 100本	道路反射鏡 100本	道路反射鏡 100本	道路反射鏡 300本
	自発光式交差点鈺 247基	自発光式交差点鈺 新設・改良 25基	自発光式交差点鈺 新設・改良 25基	自発光式交差点鈺 新設・改良 25基	自発光式交差点鈺 新設・改良 75基
	地点名標識板 243枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 30枚
	白線整備 692,443m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 196,500m
	視覚障害者 誘導ブロック 8,547枚	視覚障害者 誘導ブロック 600枚	視覚障害者 誘導ブロック 600枚	視覚障害者 誘導ブロック 600枚	視覚障害者 誘導ブロック 1,800枚
	すべり止め舗装 14,607㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 4,200㎡
	防護柵 9,183m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 2,100m
	道路案内標識 6基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 6基
経費（百万円）	106	106	106	318	



7 街路灯の整備

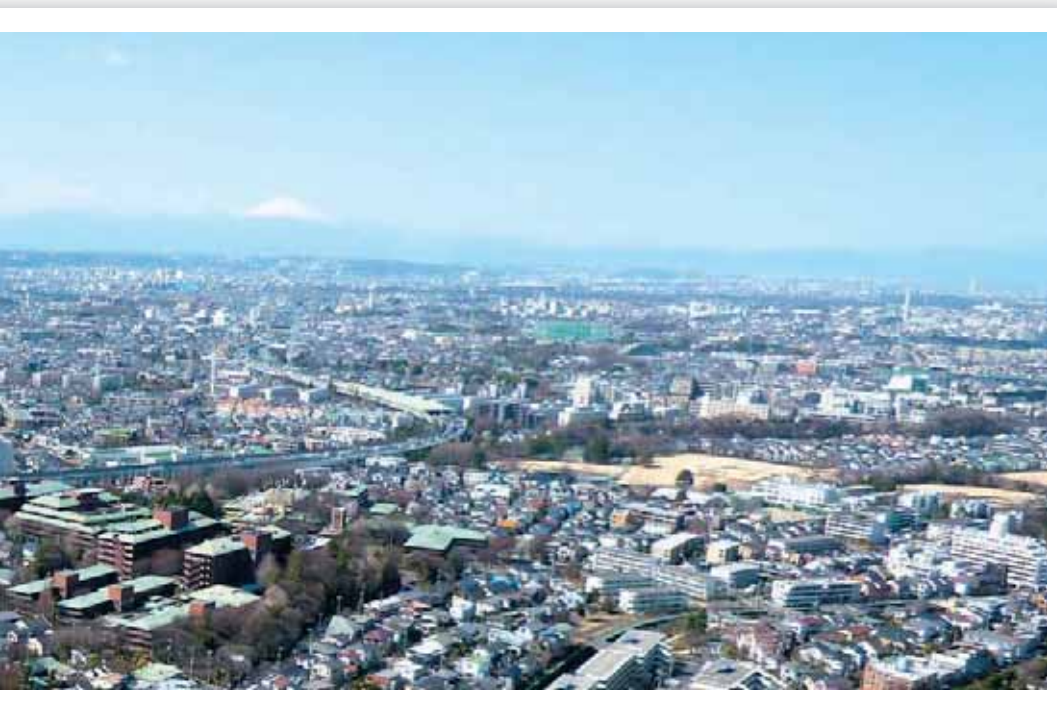
区道に街路灯を新設するとともに、計画的な維持補修と環境に配慮した長寿命で効率の高いランプへの改修を行い、交通安全と防犯対策を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	街路灯数 25,289灯	新設 30灯 改修 1,000灯	新設 30灯 改修 1,000灯	新設 30灯 改修 1,000灯	新設 90灯 改修 3,000灯
	経費（百万円）	174	174	174	522

8 民有灯の整備・助成

区道と同様の機能を持つ私道の交通安全と防犯対策を図るため、私道街路灯の整備・助成を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	街路灯数 8,383灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 60灯 改修 1,500灯
	経費（百万円）	35	35	35	105



目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策
4

利便性の高い快適な都市基盤の整備

1 鉄道連続立体交差の推進 重点

踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向けて鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。また、鉄道連続立体交差事業に係る事業者間における役割分担について検討します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	京王線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 調査・検討	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 調査・検討 計画策定	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 計画策定	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 計画運用	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 調査・検討 計画策定 計画運用
	西武新宿線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 調査・検討	西武新宿線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 調査・検討 鉄道連続立体交差事業 に係る役割分担検討	西武新宿線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 調査・検討	西武新宿線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 調査・検討	西武新宿線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 調査・検討 鉄道連続立体交差事業 に係る役割分担検討
経費（百万円）		11	3	3	17

2 都市計画道路の整備

区民生活の利便性と安全性の向上を図るため、区が管理する都市計画道路の電線共同溝整備 やバリアフリー化を進めます。また、災害時の通行確保など、重点的・優先的に整備すべき路線の調査・検討を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	都市計画道路補助 131号線二期・概成 区間 電線共同溝整備 北側敷設	都市計画道路補助 131号線 電線共同溝整備 南側敷設	都市計画道路補助 131号線 電線共同溝整備 440m	都市計画道路補助 131号線 バリアフリー化 整備 440m	都市計画道路補助 131号線 電線共同溝整備 440m バリアフリー化 整備 440m
	都市計画道路補助 227号線概成区間 バリアフリー化 整備 280m	都市計画道路補助 227号線 バリアフリー化 整備 290m	都市計画道路補助 227号線 バリアフリー化 整備 260m		都市計画道路補助 227号線 バリアフリー化 整備 550m
	区施行優先整備路線 調査・検討	区施行優先整備路線 事業認可準備 （補助132号線） 新路線 調査・検討	区施行優先整備路線 事業認可準備 （補助132号線） 新路線 調査・検討	区施行優先整備路線 事業認可準備 （補助132号線） 新路線 調査・検討	区施行優先整備路線 事業認可準備 （補助132号線） 新路線 調査・検討
経費（百万円）		250	225	166	641

電線共同溝整備...調和した機能的な道路空間と美しいまちを形成するため、電線や光ファイバーをまとめて収容する施設整備

3 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進 重点

狭あい道路について、拡幅整備と電柱のセットバックを推進し、安全で快適な道路を確保します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 168,962.35m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 8,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 8,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 8,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 24,000m
	電柱のセットバック	電柱のセットバック	電柱のセットバック	電柱のセットバック	電柱のセットバック
経費（百万円）		514	514	514	1,542

4 生活道路等の整備

私道整備助成、道路の路面改良、買い物道路¹等の整備のほか、歩行者優先の道路ネットワーク整備等に総合的に取り組み、歩行者にとって安全で快適な道路を確保します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	私道整備助成 舗装新設・改修 70,500㎡ 排水設備 1,750m 透水性舗装 9,000㎡	私道整備助成 舗装新設・改修 9,000㎡ 排水設備 500m 透水性舗装 2,000㎡	私道整備助成 舗装新設・改修 9,000㎡ 排水設備 500m 透水性舗装 2,000㎡	私道整備助成 舗装新設・改修 9,000㎡ 排水設備 500m 透水性舗装 2,000㎡	私道整備助成 舗装新設・改修 27,000㎡ 排水設備 1,500m 透水性舗装 6,000㎡
	道路の路面改良 467,715㎡	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 120,000㎡
	買い物道路等の整備 4,798m	買い物道路等の整備 590m	買い物道路等の整備 260m	買い物道路等の整備 新整備路線検討	買い物道路等の整備 850m 新整備路線検討
	水のみち ² 整備 計画策定	水のみち整備 設計 49m	水のみち整備 整備 49m	水のみち整備 評価・検証	水のみち整備 設計・整備 49m 評価・検証
	散歩みち ³ の整備 測量 500m	散歩みちの整備 設計	散歩みちの整備 整備 500m	散歩みちの整備 新路線検討	散歩みちの整備 設計・整備 500m 新路線検討
	無電柱化整備 330m	無電柱化整備 引込・連系管敷設	無電柱化整備 道路整備 760m		無電柱化整備 引込・連系管敷設 道路整備 760m
経費（百万円）		881	1,125	694	2,700

1 買い物道路...商店街のカラー舗装化により整備された、安全で快適な歩行者空間

2 水のみち...水路敷を利用して整備した歩行者空間

3 散歩みち...旧河川敷、水路敷、公園など地域の貴重な資源をつなぎ、誰もが楽しく周遊などができる様に整備した歩行者空間

5 自転車駐車場の整備

駅周辺に自転車駐車を整備し、放置防止活動を強化することにより、交通及び防災上の安全性や都市美観の向上など良好な生活環境の充実に図ります。また、買い物など短時間の駐車需要に対応するため、商店街等と協力して自転車駐車環境の改善に取り組みます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	放置防止協力員 47団体	放置防止協力員 48団体	放置防止協力員 49団体	放置防止協力員 50団体	放置防止協力員 50団体
	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施
	自転車駐車場整備 26,247台	自転車駐車場整備 500台	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 500台 調査・検討
	買物客等一時利用者 対策 5か所	買物客等一時利用者 対策 ラック設置 1か所	買物客等一時利用者 対策 効果検証 新規設置場所検討	買物客等一時利用者 対策 効果検証 新規設置場所検討	買物客等一時利用者 対策 ラック設置 1か所 効果検証 新規設置場所検討
	民営自転車駐車場等 への支援 新規整備 5か所	民営自転車駐車場等 への支援 整備促進	民営自転車駐車場等 への支援 整備促進	民営自転車駐車場等 への支援 整備促進	民営自転車駐車場等 への支援 整備促進
経費（百万円）		27	0	0	27

6 都市基盤情報の整備

地籍調査 によって都市基盤整備の基礎となる土地情報を整備し、区民の財産を守るとともに、道路等公共物管理の適正化や災害復旧の迅速化に役立てます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	—	地籍調査 0.22km ²	地籍調査 0.55km ²	地籍調査 0.64km ²	地籍調査 1.41km ²
	—	地籍情報管理システム 構築	地籍情報管理システム 運用	地籍情報管理システム 運用	地籍情報管理システム 構築 運用
経費（百万円）		45	33	33	111

地籍調査...登記されている地番ごとの土地の所有者・面積・地目・地番・境界を明らかにする土地の最も基本的な調査で、地元自治体が国土調査法に基づいて行うもの

7 新たな地域交通システムの整備 重点

交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進するため、ワゴン型車両などによる新たな地域交通システムの整備に取り組みます。また、環状8号線を基本的なルートとする区部周辺部環状鉄道(エイトライナー)の早期実現を目指します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	コミュニティバス新路線の調査・検討	新たな地域交通システムの整備 調査・検討	新たな地域交通システムの整備 実証実験	新たな地域交通システムの整備 具体化	新たな地域交通システムの整備 調査・検討 実証実験 具体化
	エイトライナー促進協議会理事会・総会の開催	エイトライナー調査・研究・調整	エイトライナー調査・研究・調整	エイトライナー調査・研究・調整	エイトライナー調査・研究・調整
経費（百万円）		1	1	1	3

エイトライナー…環状8号線を基本的な導入空間として、羽田空港から赤羽線までの約43kmを結ぶ新しい環状鉄道

8 ユニバーサルデザインのまちづくり推進 重点

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、道路や公園、旅客施設などについて、改修時等のバリアフリー化とともに、新設時にはバリアのない施設整備を進めます。さらに、「バリアフリー基本構想」で定める重点整備地区において、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインによる整備を重点的かつ一体的に推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	ユニバーサルデザインの整備 整備・推進	ユニバーサルデザインの整備 整備・推進	ユニバーサルデザインの整備 整備・推進	ユニバーサルデザインの整備 整備・推進	ユニバーサルデザインの整備 整備・推進
	施設のバリアフリー化 整備・推進	施設のバリアフリー化 整備・推進	施設のバリアフリー化 整備・推進	施設のバリアフリー化 整備・推進	施設のバリアフリー化 整備・推進
	交通バリアフリー基本構想の推進	バリアフリー基本構想 検討協議会開催 策定	バリアフリー基本構想 推進・検証	バリアフリー基本構想 推進・検証	バリアフリー基本構想 検討協議会開催 策定 推進・検証
	バリアフリー連絡会 開催		バリアフリー連絡会 開催	バリアフリー連絡会 開催	バリアフリー連絡会 開催
経費（百万円）		1	0	0	1

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策
5

良好な住環境の整備

1 まちづくり施策の総合的な推進 重点

都市整備分野の総合的な方針として、「まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)」を改定し、良好な住環境の保全・形成と、利便性が高く、暮らしやすく、魅力あふれる質の高い都市空間づくりを推進します。また、ゆとりある住環境や地域の特性に応じた街並みを確保するため、地域地区制度を活用したきめ細かな土地利用の推進を図ります。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	まちづくり基本方針改定の検討	まちづくり基本方針改定 適正な土地利用の推進 制度の検討	まちづくり基本方針運用 適正な土地利用の推進 計画策定 普及・啓発	まちづくり基本方針運用 適正な土地利用の推進 普及・啓発	まちづくり基本方針改定・運用 適正な土地利用の推進 制度の検討 計画策定 普及・啓発
	経費(百万円)	5	0	0	5

2 住宅施策の総合的な推進

「住宅マスタープラン」の改定を行い、総合的・計画的な住宅施策を推進します。また、都営住宅の区移管による区営住宅の増加と住環境整備を図るとともに、高齢者等の民間アパートへの入居を支援します。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	住宅マスタープラン改定の検討	住宅マスタープラン基礎調査	住宅マスタープラン改定 実施事業の選定・具体化	住宅マスタープラン普及・啓発 施策の実施	住宅マスタープラン基礎調査 改定 実施事業の選定・具体化 普及・啓発 施策の実施
	区営住宅の供給 都営住宅の移管	区営住宅の供給 都営住宅の移管 候補団地の検討	区営住宅の供給 都営住宅の移管 候補団地の協議	区営住宅の供給 都営住宅の移管 移管2団地	区営住宅の供給 都営住宅の移管 候補団地の検討 候補団地の協議 移管2団地
	区営住宅の住環境整備 エレベーター設置 1基 長寿命化計画の策定	区営住宅の住環境整備 エレベーター設置 1基 バリアフリー施策 検討	区営住宅の住環境整備 エレベーター設置 2基 バリアフリー施策 具体化	区営住宅の住環境整備 バリアフリー施策 実施 スロープ設置2所	区営住宅の住環境整備 エレベーター設置 3基 バリアフリー施策 検討・具体化 実施 スロープ設置2所
	高齢者等の民間アパートへの入居支援 高齢者等応急一時 居室の供給 民間アパートへの 入居支援	高齢者等の民間アパートへの入居支援 高齢者等応急一時 居室の供給 民間アパートへの 入居支援	高齢者等の民間アパートへの入居支援 高齢者等応急一時 居室の供給 民間アパートへの 入居支援	高齢者等の民間アパートへの入居支援 高齢者等応急一時 居室の供給 民間アパートへの 入居支援	高齢者等の民間アパートへの入居支援 高齢者等応急一時 居室の供給 民間アパートへの 入居支援
経費(百万円)		316	370	291	977

3 まちづくり活動の支援

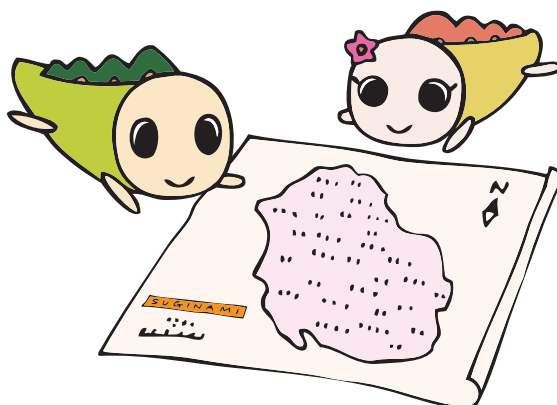
区民や地域団体による自主的なまちづくり活動を支援するため、まちづくりコンサルタントの派遣や活動の助成を行います。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	まちづくり活動支援 まちづくり団体 活動助成 6団体	まちづくり活動支援 まちづくり団体 活動助成	まちづくり活動支援 まちづくり団体 活動助成	まちづくり活動支援 まちづくり団体 活動助成	まちづくり活動支援 まちづくり団体 活動助成
	まちづくり協議会 活動助成 4団体	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成
	まちづくりコンサル タント派遣 7団体	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣
経費（百万円）		4	4	4	12

4 地区計画等によるまちづくりの推進

地区計画や市街地整備のための計画等を策定し、住環境の向上と地域の特性を活かしたより良い市街地の形成を図ります。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	蚕糸試験場・気象研 究所跡地地区 道路整備 5m	蚕糸試験場・気象研 究所跡地地区 道路整備	蚕糸試験場・気象研 究所跡地地区 道路整備	蚕糸試験場・気象研 究所跡地地区 道路整備	蚕糸試験場・気象研 究所跡地地区 道路整備
	放射5号線周辺地区 地区計画等 検討	放射5号線周辺地区 地区計画等 検討	放射5号線周辺地区 地区計画等 策定	放射5号線周辺地区 地区計画等 普及・啓発	放射5号線周辺地区 地区計画等 検討 策定 普及・啓発
経費（百万円）		3	3	0	6



目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策
6

魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

1 荻窪駅周辺都市再生事業の推進 重点

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、南北地域間の分断解消と都市機能のさらなる充実を図るため、区民・事業者等と協力して都市再生事業の推進に取り組みます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	まちづくり基礎調査	(仮称) 荻窪まちづくり会議 設立・運営支援 まちづくり将来 構想 検討・策定	(仮称) 荻窪まちづくり会議 運営支援 荻窪駅周辺まちづく り基本方針 策定	(仮称) 荻窪まちづくり会議 運営支援 荻窪駅周辺まちづく り基本方針 事業化へ向けた 調査・検討	(仮称) 荻窪まちづくり会議 設立・運営支援 まちづくり将来 構想 検討・策定 荻窪駅周辺まちづく り基本方針 策定 事業化へ向けた 調査・検討
	イベント・広報等による普及・啓発	イベント・広報等による普及・啓発	イベント・広報等による普及・啓発	イベント・広報等による普及・啓発	イベント・広報等による普及・啓発
経費（百万円）		9	12	12	33

2 多心型まちづくりの推進 重点

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 調査・検討	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 協議会設置	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 協議会運営	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 調査・検討 協議会設置・運営
		西荻窪駅周辺まちづくり 調査・検討	西荻窪駅周辺まちづくり 調査・検討	西荻窪駅周辺まちづくり 調査・検討	西荻窪駅周辺まちづくり 調査・検討
	方南町駅周辺整備 調査・検討	方南町駅周辺整備 調査・検討	方南町駅周辺整備 調査・検討	方南町駅周辺整備 調査・検討	方南町駅周辺整備 調査・検討
経費（百万円）		2	2	2	6

3 景観まちづくりの推進

みどり豊かな住宅都市杉並を将来に継承するとともに、魅力ある街並みを創出するため、景観に対する区民の意識を高めつつ、景観まちづくりを推進します。

「景観計画」でモデル地区に指定している2地区については、地域住民と共に景観まちづくりに向けた取組を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	景観計画の運用	景観計画の運用	景観計画の運用	景観計画の改定	景観計画の運用・改定
	中杉通り周辺モデル地区事業推進	中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 2回	中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 2回	中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 1回	中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 5回
	大田黒周辺モデル地区事業推進	大田黒周辺モデル地区事業推進	大田黒周辺モデル地区事業推進 情報板の設置	大田黒周辺モデル地区事業推進 まち歩きマップの作成	大田黒周辺モデル地区事業推進 情報板の設置 まち歩きマップの作成
	景観まちづくり普及啓発	景観まちづくり普及啓発	景観まちづくり普及啓発	景観まちづくり普及啓発	景観まちづくり普及啓発
経費（百万円）		1	17	3	21



目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策
7

地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

1 産業振興の基盤整備 **重点**

区内経済の活性化に向け、区と関係団体が同じスペースの中で日常的に議論し協働して区内の産業振興を促進するため、「産業振興センター」を設置・運営します。また、「産業振興審議会」を設置し、「産業振興計画」の改定・推進を図るなど、将来を見据えた産業振興の基盤を整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		産業振興センターの設置・運営	産業振興センターの運営	産業振興センターの運営	産業振興センターの設置・運営
		産業振興審議会の設置・運営	産業振興審議会の運営	産業振興審議会の運営	産業振興審議会の設置・運営
		産業振興計画の改定	産業振興計画の推進	産業振興計画の推進	産業振興計画の改定・推進
		(仮称)中小企業振興基本条例の制定	(仮称)中小企業振興基本条例の運用	(仮称)中小企業振興基本条例の運用	(仮称)中小企業振興基本条例の制定・運用
事業所アドバイザー派遣 12事業所	事業所アドバイザー派遣 20事業所	事業所アドバイザー派遣 25事業所	事業所アドバイザー派遣 30事業所	事業所アドバイザー派遣 75事業所	
	異業種交流会 検討	異業種交流会 開催	異業種交流会 開催	異業種交流会 検討・開催	
経費（百万円）	42	2	2	46	

事業所アドバイザー...区内で事業を営んでいる人、これから創業する人を対象に、経営改善などを図るため、助言や指導を行うアドバイザー（中小企業診断士等）

2 電子地域通貨事業 重点

電子地域通貨事業の検討・具体化を進め、事業を通じて、地域経済の活性化と地域コミュニティの醸成を図るとともに、行政サービスの利便性を向上させます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	電子地域通貨事業 検討	電子地域通貨事業 検討・実施	電子地域通貨事業 実施	電子地域通貨事業 実施	電子地域通貨事業 検討・実施
経費（百万円）		2	0	0	2

3 就労支援・起業支援 重点

20代、30代の若者を中心に就労の相談から定着までを一貫して支援していく「(仮称)杉並若者就労支援センター」を設置し、ハローワークとの連携により、区内で就労相談及び求人紹介を行います。

また、創業意欲あふれる若者の起業を支援します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	就職面接会の実施 7回	(仮称)杉並若者就労 支援センターの 設置・運営 就職面接会等の実施 8回 創業・起業 支援セミナー 調査・検討	(仮称)杉並若者就労 支援センターの運営 就職面接会等の実施 8回 創業・起業 支援セミナー 実施	(仮称)杉並若者就労 支援センターの運営 就職面接会等の実施 10回 創業・起業 支援セミナー 実施	(仮称)杉並若者就労 支援センターの 設置・運営 就職面接会等の実施 26回 創業・起業支援セミ ナー 調査・検討 実施
経費（百万円）		10	33	33	76

4 地域特性を活かした商店街活性化促進 重点

商店街実態調査を踏まえ、駅前や住宅街などそれぞれの地域特性に応じた商店街の活性化策を検討・具体化します。また、防犯カメラや装飾灯LED化等の環境整備助成により、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	防犯カメラの設置 12商店会	地域特性を踏まえた商店街事業の支援 特性調査の実施 事業支援 防犯カメラの設置 2商店会	地域特性を踏まえた商店街事業の支援 特性調査の実施 事業支援 防犯カメラの設置 2商店会	地域特性を踏まえた商店街事業の支援 特性調査の実施 事業支援 防犯カメラの設置 2商店会	地域特性を踏まえた商店街事業の支援 特性調査の実施 事業支援 防犯カメラの設置 6商店会
	商店街装飾灯のLED化 1,187本	商店街装飾灯のLED化 200本	商店街装飾灯のLED化 200本	商店街装飾灯のLED化 200本	商店街装飾灯のLED化 600本
経費（百万円）		53	53	53	159

5 アニメの振興とにぎわいの創出 重点

アニメ施策を再構築し、アニメーション制作者等の人材育成やアニメを活用した商店街の活性化とまちなにぎわいを創出します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		アニメ施策の再構築 検討	アニメ施策の再構築 実施	アニメ施策の再構築 実施	アニメ施策の再構築 検討・実施
	経費（百万円）		1	0	0

6 都市型農業の支援 **重点**

区内農業の実態を踏まえた、新たな支援策を検討・具体化し、より実効性の高い営農支援に取り組みます。また、農業者や農業団体と協働して、区内農産物による地産地消を目指したマーケットの整備等を促進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		新たな営農支援策 検討	新たな営農支援策 具体化	新たな営農支援策 実施	新たな営農支援策 検討・具体化・実施
		地産地消事業の推進	地産地消事業の推進	地産地消事業の推進	地産地消事業の推進
		地産地消マーケット 検討	地産地消マーケット 整備	地産地消マーケット 運営	地産地消マーケット 検討・整備・運営
経費（百万円）		1	1	1	3



目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策
8

水とみどりのネットワークの形成

1 憩いの水辺創出

都市化の進展により失われつつある良好な水辺空間を取り戻すため、人と水とのふれあいの場づくりや老朽化した護岸等の整備を進め、河川環境の充実を図ります。また、多様な動植物が生息・生育・繁殖できる潤いと安らぎのある水辺環境を再生・創出することを目的として、善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業を区民と共に進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	河川施設の整備	河川施設の整備 護岸等の改良 調査・検討	河川施設の整備 護岸等の改良 調査・検討	河川施設の整備 護岸等の改良 実施	河川施設の整備 護岸等の改良 調査・検討・実施
	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動計画検討	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動計画策定	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動計画事業実施	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動計画事業実施	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動計画策定・ 事業実施
	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 3回
	シンポジウム開催 1回	シンポジウム開催 1回	シンポジウム開催 1回	シンポジウム開催 1回	シンポジウム開催 3回
経費（百万円）		1	2	2	5

善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業...善福寺川において、水鳥に着目し、区民と共に多様な動植物が生息・生育・繁殖できる潤いと安らぎのある水辺環境を再生・創出することを目的とした事業

2 みどりの保全 重点

樹林地や屋敷林、農地など、貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、保護指定制度の充実や、「(仮称)緑地保全計画」の策定・推進等に取り組みます。また、今では杉並で見かけることが少なくなった貴重な植物等の生息場所の保全に努めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	保護指定制度の充実 保護樹木 1,770本 保護樹林 47ha 保護生けがき 6,700m 貴重木 43本	保護指定制度の充実 保護樹木 1,900本 保護樹林 60ha 保護生けがき 7,300m 貴重木 43本	保護指定制度の充実 保護樹木 1,900本 保護樹林 60ha 保護生けがき 7,300m 貴重木 民間 50本 公共 50本	保護指定制度の充実 保護樹木 1,900本 保護樹林 60ha 保護生けがき 7,300m 貴重木 民間 50本 公共 50本	保護指定制度の充実 保護樹木 1,900本 保護樹林 60ha 保護生けがき 7,300m 貴重木 民間 50本 公共 50本
		特別樹林 検討	特別樹林 指定	特別樹林 保全 候補地の検討	特別樹林 検討・指定・保全 候補地の検討
	市民緑地の設置	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整
	屋敷林等の保全	屋敷林等の保全 (仮称)緑地保全計画 樹林等保全制度検討	屋敷林等の保全 (仮称)緑地保全計画 策定	屋敷林等の保全 (仮称)緑地保全計画 緑地保全モデル設置	屋敷林等の保全 (仮称)緑地保全計画 樹林等保全制度検討 策定 緑地保全モデル設置
	屋敷林所有者連絡会 開催	屋敷林所有者連絡会 開催 2回	屋敷林所有者連絡会 開催 2回	屋敷林所有者連絡会 開催 2回	屋敷林所有者連絡会 開催 6回
生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	
経費（百万円）		43	48	43	134

3 みどりの創出

高円寺地区をモデル地区とするみどりのベルトづくりを他の地域にも広げます。また、建物の屋上や壁面などの新たな余余地にみどりを増やす仕組みや、ブロック塀・万年塀を取り外して生けがき化を図るなど、新たなみどりを創出することでみどりのネットワークの形成を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	みどりのベルトづくりの推進 モデル地区での取組	みどりのベルトづくりの推進 モデル地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくりの推進 モデル地区での取組 地元推進組織支援 モデル地区での取組 検証、成果PR 立候補地区での取組	みどりのベルトづくりの推進 モデル地区での取組 地元推進組織支援 立候補地区での取組	みどりのベルトづくりの推進 モデル地区での取組 (地元組織支援、検証・PR含) 立候補地区での取組
	民有地の緑化推進 屋上緑化助成	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 1,050㎡
	壁面緑化助成	壁面緑化助成 40㎡	壁面緑化助成 40㎡	壁面緑化助成 40㎡	壁面緑化助成 120㎡
	接道部緑化助成	接道部緑化助成 350m	接道部緑化助成 350m	接道部緑化助成 350m	接道部緑化助成 1,050m
	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進
経費（百万円）		10	10	10	30

4 東京電力総合グラウンドの取得・活用 重点

まちの防災機能を高めるとともに、憩いとうるおいのあるオープンスペースを確保していくため、東京電力総合グラウンドを取得し、地域公園としての活用を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域公園数 8園 地域公園面積 238,088.62㎡	東京電力総合グラウンド 用地取得	東京電力総合グラウンド 基本計画・ 基本設計	東京電力総合グラウンド 実施設計 整備 0.1園	東京電力総合グラウンド 用地取得 基本計画・ 基本設計 実施設計 整備 0.1園
	経費（百万円）	6,000	72	53	6,125

5 都市計画高井戸公園の整備促進 重点

みどりに囲まれたスポーツ・レクリエーションの場の確保や安全・安心の向上を図るため、都市計画高井戸公園と周辺まちづくりの整備を促進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進 調査研究	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進 調査研究	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進 調査研究	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進 調査研究	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進 調査研究
	経費（百万円）	1	1	1	3

6 身近な公園の整備

各地域で1ha以下の身近な公園を整備し、区民が憩い、ふれあうことができる水とみどりのネットワーク・拠点づくりを進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	身近な公園数 308園 身近な公園面積 366,457.61㎡	公園拡張工事 1園 (久我山中央緑地)	公園拡張工事 1園 (三谷公園)		公園拡張工事 2園
	経費（百万円）	4	67	-	71

7 みどりの育成

量・質ともに充実したみどりを次世代に引き継ぐため、緑化活動の普及啓発や顕彰等を実施し、区民と共にみどりを育成します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営
	みどりの基金 ² 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用
経費（百万円）		5	5	5	15

1 みどりの顕彰...区民や事業者によるみどりの保全や緑化の実践的努力に対して顕彰する制度

2 みどりの基金...区内の樹木・樹林の保全や、緑化活動などに活用するため、区民や企業から寄附金などにより設置した基金

8 みどりの協働推進

民有・公共のみどりや公園の維持活動を推進するため、みどりのボランティア活動に携わる区民や団体に対して必要な資材などを提供し支援を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	みどりのボランティア 活動の推進 みどりのボランティア 杉並 94人	みどりのボランティア 活動の推進 みどりのボランティア 杉並 30人	みどりのボランティア 活動の推進 みどりのボランティア 杉並 30人	みどりのボランティア 活動の推進 みどりのボランティア 杉並 30人	みどりのボランティア 活動の推進 みどりのボランティア 杉並 90人
	認定みどりのボラン ティア団体 7団体	認定みどりのボラン ティア団体 1団体	認定みどりのボラン ティア団体 1団体	認定みどりのボラン ティア団体 1団体	認定みどりのボラン ティア団体 3団体
	すぎなみ公園育て組 40団体	すぎなみ公園育て組 42団体	すぎなみ公園育て組 44団体	すぎなみ公園育て組 46団体	すぎなみ公園育て組 6団体増(46団体)
	花咲かせ隊 120団体	花咲かせ隊 125団体	花咲かせ隊 130団体	花咲かせ隊 135団体	花咲かせ隊 15団体増 (135団体)
経費（百万円）		0	0	0	0

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策
9

再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり

1 (仮称)地域エネルギービジョンの策定・推進 **重点**

地域のエネルギー対策の基本指針となる「(仮称)地域エネルギービジョン」を策定し、地域におけるエネルギー自給率の向上、低炭素社会づくりに向けて、地域ぐるみの取組を進めます。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		(仮称)地域エネルギービジョンの策定	(仮称)地域エネルギービジョンの推進・検証	(仮称)地域エネルギービジョンの推進・検証	(仮称)地域エネルギービジョンの策定・推進・検証
経費(百万円)		1	1	1	3

2 再生可能エネルギーの普及・促進 **重点**

住宅都市としての特性を活かし、地域におけるエネルギー自給率の向上と区民・事業者による地球温暖化防止の取組を支援するため、太陽光発電システムの導入助成を拡充し、普及促進を図ります。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	再生可能エネルギー機器設置助成	再生可能エネルギー機器設置助成 500件 太陽光発電モニター制度の構築 再生可能エネルギーの普及啓発と情報発信	再生可能エネルギー機器設置助成 500件 太陽光発電モニター制度の運用 再生可能エネルギーの普及啓発と情報発信	再生可能エネルギー機器設置助成 500件 太陽光発電モニター制度の運用 再生可能エネルギーの普及啓発と情報発信	再生可能エネルギー機器設置助成 1,500件 太陽光発電モニター制度の構築・運用 再生可能エネルギーの普及啓発と情報発信
経費(百万円)		60	60	60	180

太陽光発電モニター制度...太陽光発電システム設置者を対象にモニターを募集し、設置された太陽光発電システムに関して、設置機器から情報を収集し分析・調査を行う制度

3 区立施設の再生可能エネルギーの利用拡大 **重点**

区立施設の建替や大規模改修に合わせ、太陽光等の再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	太陽光発電設備設置 自然換気設備設置 雨水再利用設備設置		太陽光発電設備設置 自然換気設備設置 雨水再利用設備設置	太陽光発電設備設置 自然換気設備設置 雨水再利用設備設置	太陽光発電設備設置 自然換気設備設置 雨水再利用設備設置
経費(百万円)		-	0	0	0

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策
10

ごみの減量と資源化の推進

1 ごみの減量運動の推進

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用に努め、ごみの減量を進めます。また、ごみ減量の実例を多様な情報媒体により発信し、区民のごみ減量意識の啓発を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	一般廃棄物処理基本計画の推進	一般廃棄物処理基本計画の改定準備・基礎調査	一般廃棄物処理基本計画の改定	一般廃棄物処理基本計画の推進	一般廃棄物処理基本計画の改定・推進
	情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実
	コンポスト・生ごみ処理機助成 130件	コンポスト・生ごみ処理機助成 200件	コンポスト・生ごみ処理機助成 200件	コンポスト・生ごみ処理機助成 200件	コンポスト・生ごみ処理機助成 600件
経費（百万円）		2	2	2	6

2 資源化の推進

重点

区民の自主的な集団回収活動を支援し、良質な資源の回収を安定的に進めます。また、資源化が可能な品目について検討し、地球資源の保全及び資源の有効活用を推進します。

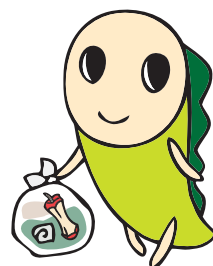
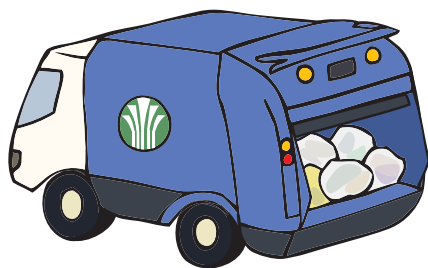
23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	集団回収 実施団体数 370団体	集団回収 新規等実施団体数 10団体 (累計 380団体)	集団回収 新規等実施団体数 10団体 (累計 390団体)	集団回収 新規等実施団体数 10団体 (累計 400団体)	集団回収 新規等実施団体数 30団体 (累計 400団体)
	集団回収量 年6,372 t	集団回収量 年6,457 t	集団回収量 年6,542 t	集団回収量 年6,627 t	集団回収量 19,626 t
	資源化の拡大	資源化の拡大 資源化技術等の 調査・研究	資源化の拡大 資源化技術等の 調査・研究	資源化の拡大 方針決定	資源化の拡大 資源化技術等の調 査・研究、方針決定
経費（百万円）		40	41	41	122



3 ごみの排出マナーの向上と環境美化の促進

ごみ排出におけるルールやマナーの徹底を図るため、ごみ・資源の適正な排出に関する周知・啓発を強化します。また、集積所をはじめ、空き地や私道などにおける不法投棄の防止に向けた対策を強化します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	ごみの排出ルールの徹底	排出ルールに関する周知・啓発 （集積所・大規模建築物）	排出ルールに関する周知・啓発 （集積所・大規模建築物）	排出ルールに関する周知・啓発 （集積所・大規模建築物）	排出ルールに関する周知・啓発 （集積所・大規模建築物）
	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策
	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化
	カラス対策の実施 折り畳み式 収集ボックスの 設置・更新 カラスネットの 更新	カラス対策の実施 折り畳み式 収集ボックスの 設置・更新 950基 カラスネットの 更新 1,500枚	カラス対策の実施 折り畳み式 収集ボックスの 設置・更新 1,300基 カラスネットの 更新 1,500枚	カラス対策の実施 折り畳み式 収集ボックスの 設置・更新 1,350基 カラスネットの 更新 1,500枚	カラス対策の実施 折り畳み式 収集ボックスの 設置・更新 3,600基 カラスネットの 更新 4,500枚
経費（百万円）		22	29	31	82



目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策
11

環境を大切にする生活スタイルの促進

1 省エネルギー対策の推進 重点

省エネルギー機器の導入支援、家庭や事業所に対する省エネ診断などを通して、地球環境保全や低炭素社会づくりに対する区民一人ひとりの意識の向上を図り、地域全体の活動へ広がります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進
	区役所における省エネルギー対策の推進	区役所における省エネルギー対策の推進	区役所における省エネルギー対策の推進	区役所における省エネルギー対策の推進	区役所における省エネルギー対策の推進
経費（百万円）		5	5	5	15

2 環境活動への支援と連携の推進

ポイ捨て、落書き、歩行喫煙などがない、きれいなまちづくりを進めるため、区民一人ひとりの環境美化意識をさらに高めるとともに、自主的・自発的な環境活動を支援し、区民・事業者・区による連携の強化を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進
	路上喫煙防止指導	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施
経費（百万円）		0	0	0	0

3 環境学習の推進

地域における環境活動の拠点である「すぎなみ環境情報館」を中心に、地域や学校など様々な場で、身近な自然とのふれあいや環境学習を推進し、環境に配慮した行動を拡げます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	中学生環境サミットの開催	中学生環境サミットの開催	中学生環境サミットの開催	中学生環境サミットの開催	中学生環境サミットの開催
	自然環境調査の実施	区民参加による自然環境調査の実施	区民参加による自然環境調査の実施	区民参加による自然環境調査の公表 河川生物調査の実施・公表	区民参加による自然環境調査の実施・公表 河川生物調査の実施・公表
	環境学習事業の推進 環境講演会 自然観察会 学校支援	環境学習事業の推進・充実 環境講演会 自然観察会 学校支援	環境学習事業の推進・充実 環境講演会 自然観察会 学校支援	環境学習事業の推進・充実 環境講演会 自然観察会 学校支援	環境学習事業の推進・充実 環境講演会 自然観察会 学校支援
経費（百万円）		10	10	9	29

中学生環境サミット...中学生が環境に対して責任を持つ当事者として、環境問題に関し講義や体験学習を通して理解するとともに、問題解決に向けた実践行動力を養い、自主的な環境保全活動へ発展させていく取組



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
12

いきいきと暮らせる健康づくり

1 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病予防の普及啓発を図るため、肥満・糖尿病対策に重点を置き、区民の生活習慣の改善と健康増進を支援します。また、ヘルシーメニュー推奨店¹の拡大や民間運動施設等との協働事業の実施などにより、生活習慣病予防対策の環境を整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	生活習慣病予防・改善 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防・改善 教室 年5回	生活習慣病予防・改善 普及啓発	生活習慣病予防・改善 普及啓発	生活習慣病予防・改善 普及啓発	生活習慣病予防・改善 普及啓発
	生活習慣病予防対策の 環境整備 ヘルシーメニュー 推奨店 新規 90店	生活習慣病予防対策の 環境整備 ヘルシーメニュー 推奨店 新規 90店	生活習慣病予防対策の 環境整備 ヘルシーメニュー 推奨店 新規 90店	生活習慣病予防対策の 環境整備 ヘルシーメニュー 推奨店 新規 90店	生活習慣病予防対策の 環境整備 ヘルシーメニュー 推奨店 新規 270店
経費（百万円）		4	4	4	12

1 ヘルシーメニュー推奨店...健康チラシを置いている店、メニューにカロリーを表示している店、ヘルシーメニューを提供できる店の3つの種類の店舗を区が推奨し、健康的な食生活を支援する環境づくりを推進する取組

2 スマートライフ...健康寿命をのばすための「運動」「食生活」「禁煙」の3つのアクションからなる取組

2 区民健康診査

生活習慣病予防対策の一環として、糖尿病などの疾患の早期発見を図るため、30歳～39歳で職場での健診を受ける機会のない人を対象に区民健康診査（成人等健診）を実施します。また、40歳～74歳の人に対する特定健診¹や後期高齢者医療制度²に加入している人を対象とする後期高齢者健診を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	区民健康診査の 受診者数 成人等健診 8,900人 特定健診 60,842人 後期高齢者健診 34,020人	区民健康診査の実施	区民健康診査の実施	区民健康診査の実施	区民健康診査の実施
	経費（百万円）	1,169	1,169	1,169	3,507

1 特定健診...40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象に、メタボリックシンドロームに着目した検査項目で実施する健診

2 後期高齢者医療制度...75歳以上全員と、前期高齢者（65～74歳）で障害のある者を対象とする他の健康保険とは独立した医療保険制度

3 成人歯科健康診査

歯周疾患の発症と重症化を防止するため、歯科健診と歯科保健指導を行います。また、前年度成人歯科健診を受診した人を対象に、かかりつけ歯科医の定着を促し、歯周疾患の重症化を防ぐために受診の翌年に再評価調査を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	成人歯科健康診査の実施 受診者数 12,975人	成人歯科健康診査の実施	成人歯科健康診査の実施	成人歯科健康診査の実施	成人歯科健康診査の実施
	経費（百万円）	86	86	86	258

4 がん対策の推進 重点

がんの予防、早期発見、早期治療を実現するため、がん検診推進事業をはじめ、がん検診戸別勧奨通知の実施や子宮頸がん予防ワクチン接種など、総合的ながん対策を計画的に推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	胃がん検診 4,500人 肺がん検診 1,700人 大腸がん検診 62,000人 乳がん検診 15,000人 前立腺がん検査 1,200人 子宮頸がん 予防ワクチン 4,411人	(仮称)がん対策推進 計画策定・推進 がん検診の充実 子宮頸がん 予防ワクチン接種	(仮称)がん対策推進 計画推進 がん検診の充実 子宮頸がん 予防ワクチン接種	(仮称)がん対策推進 計画推進 がん検診の充実 子宮頸がん 予防ワクチン接種	(仮称)がん対策推進 計画策定・推進 がん検診の充実 子宮頸がん 予防ワクチン接種
	経費（百万円）	587	586	586	1,759

5 区民健康づくり

健康づくりを推進するため、「保健センター」における自主グループ活動への支援を通じて健康づくりの輪を拡げます。また、食育推進ボランティアと協働し、食育を計画的に推進するとともに、区民のライフステージに合わせた食育を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域自主グループ 共同企画講座 25回	地域自主グループの 育成・支援	地域自主グループの 育成・支援	地域自主グループの 育成・支援	地域自主グループの 育成・支援
	食育の普及啓発 食育シンポジウム 1回 地域食育普及 イベント 4回 食育推進ボランティア 活動支援	食育の普及啓発	食育の普及啓発	食育の普及啓発	食育の普及啓発
経費（百万円）		2	2	2	6

6 介護予防事業

高齢者の介護予防を図るため、予防の重要性への理解と早期からの予防を習慣付けるよう普及啓発を進めます。また、生活機能の低下が見られる高齢者向けに、栄養改善や運動・口腔機能の向上に関する事業を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	介護予防普及啓発 介護予防教室等の 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等の 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等の 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等の 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等の 実施
	介護予防事業 利用者 764人	介護予防事業 利用者 1,092人	介護予防事業 利用者 1,216人	介護予防事業 利用者 1,390人	介護予防事業 利用者 3,698人
経費（百万円）		245	249	254	748



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
13

地域医療体制の整備

1 救急医療体制の充実

医療機関案内サービスや小児急病診療を中心とした医科・歯科の急病診療体制を確保します。また、緊急時に備え、AED(自動体外式除細動器)の増配置を図るほか、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成や応急手当の普及・啓発活動を通じて、初期救急対応力の向上を図ります。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	急病医療 情報センターの運営	急病医療 情報センターの運営	急病医療 情報センターの運営	急病医療 情報センターの運営	急病医療 情報センターの運営
	小児急病診療体制の 確保	小児急病診療体制の 確保	小児急病診療体制の 確保	小児急病診療体制の 確保	小児急病診療体制の 確保
	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業
	AEDの配置 170台	AEDの配置及び 民間施設設置補助	AEDの配置及び 民間施設設置補助	AEDの配置及び 民間施設設置補助	AEDの配置及び 民間施設設置補助
	救急協力員の養成 2,000名	救急協力員 2,200名	救急協力員 2,400名	救急協力員 2,600名	救急協力員 2,600名
経費(百万円)		253	253	266	772

2 地域医療体制の充実 **重点**

新規開設・建替等を計画している病院が、区民の医療ニーズに的確にこたえていけるよう協議・調整を行うとともに、医療機関相互の連携、医療と介護の連携の仕組みづくりを進めます。また、「歯科保健医療センター」において、障害者や要介護者の歯科診療事業の一層の充実を図ります。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	歯科保健医療センター の運営 障害者等歯科診療 の実施 3,800名	開設・建替病院との 協議・調整 歯科保健医療センター の充実	開設・建替病院との 協議・調整 歯科保健医療センター の充実	開設・建替病院との 協議・調整 歯科保健医療センター の充実	開設・建替病院との 協議・調整 歯科保健医療センター の充実
	経費(百万円)	50	50	50	150

歯科保健医療センター...病気や障害などのために、一般の歯科診療所での受診が困難な人を対象に、歯科に関する治療、指導、相談等を実施する施設

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
14

健康危機管理の推進

1 食の安全対策の推進

小児や高齢者などが利用する集団給食施設や生食肉などの食中毒のリスクが高い食品を提供する可能性のある営業施設に対して、重点的に監視・指導を行います。また、区民や事業者が食中毒などの正しい知識を身に付けられるよう、様々な食品衛生の情報を発信して、普及啓発を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	給食施設への監視指導 180施設	給食施設への監視指導	給食施設への監視指導	給食施設への監視指導	給食施設への監視指導
	夜間事業者指導	夜間監視指導	夜間監視指導	夜間監視指導	夜間監視指導
	食品事業者衛生講習会 42回	食品事業者衛生講習会の充実	食品事業者衛生講習会の充実	食品事業者衛生講習会の充実	食品事業者衛生講習会の充実
	普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発
	シンポジウム等の開催	シンポジウム等の開催	シンポジウム等の開催	シンポジウム等の開催	シンポジウム等の開催
経費（百万円）		1	1	1	3

2 感染症対策の推進

新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生・流行に備え、区民が必要とする情報を提供します。また、流行段階に応じた体制整備と必要な支援等を図る総合的な新型インフルエンザ等の対策を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	新型インフルエンザ対策の推進	新型インフルエンザ対策の推進	新型インフルエンザ対策の推進	新型インフルエンザ対策の推進	新型インフルエンザ対策の推進
	経費（百万円）	6	2	4	12

3 放射能対策の実施 重点

区民の安心を確保するため、空間放射線量の測定や小中学校・保育園等の給食食材などに含まれるセシウム等の放射能濃度の測定を実施し、その結果を公表します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	放射能の測定 空間放射線量、水道水、プール水、土壌、給食食材等の測定	放射能の測定	放射能の測定	放射能の測定	放射能の測定
	経費（百万円）	9	9	9	27

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
15

高齢者のいきがい活動の支援

1 高齢者の活動拠点での自主的活動の推進

高齢者の活動拠点である「ゆうゆう館」及び「高齢者活動支援センター」において、高齢者の自主的な活動を支援・促進します。また、高齢者団体の活動を支援することを通して、個人の関心による「縁」を地域的・継続的に広げ、地域での活動の活性化を図ります。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	ゆうゆう館及び高齢者活動支援センターの運営 利用登録団体 950団体	ゆうゆう館及び高齢者活動支援センターの運営 利用登録団体 1,000団体	ゆうゆう館及び高齢者活動支援センターの運営 利用登録団体 1,050団体	ゆうゆう館及び高齢者活動支援センターの運営 利用登録団体 1,050団体	ゆうゆう館及び高齢者活動支援センターの運営 利用登録団体 1,050団体
経費（百万円）		241	241	241	723

2 長寿応援ポイント事業 重点

高齢者の社会参加を応援するとともに、地域での支えあいが広がることを目指し、「長寿応援ポイント事業」を実施します。この事業に参加した高齢者にポイントを配布し、当該ポイントを区内共通商品券との交換及び地域の支えあい活動等を行う団体に助成するための「長寿応援ファンド」への寄付に活用します。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数 累計1,500件 交換ポイント数 600,000ポイント 長寿応援ファンド助成	長寿応援ポイント事業の推進 長寿応援ファンド助成	長寿応援ポイント事業の推進 長寿応援ファンド助成	長寿応援ポイント事業の推進 長寿応援ファンド助成	長寿応援ポイント事業の推進 長寿応援ファンド助成
経費（百万円）		74	80	86	240

長寿応援ファンド...長寿応援ポイントの一部を積み立て、高齢者の生活支援活動など地域の人々が支えあう活動に助成する仕組み

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
16

高齢者の在宅サービスの充実

1 在宅療養支援体制の充実 **重点**

在宅医療に携わる地域の関係機関と連携し、在宅療養をしている人が適切なサービスを受けることができる支援体制を構築します。また、在宅療養支援を担う地域の医療・介護の連携を強化するため、「在宅医療推進協議会¹」を設置し、関係機関同士の情報の共有や連携の強化に取り組みます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	在宅医療推進協議会 3回	在宅医療推進協議会 3回	在宅医療推進協議会 3回	在宅医療推進協議会 3回	在宅医療推進協議会 年3回
	在宅医療相談調整窓 口の運営 相談件数 300件	在宅医療相談調整窓 口の運営 相談件数 480件	在宅医療相談調整窓 口の運営 相談件数 600件	在宅医療相談調整窓 口の運営 相談件数 600件	在宅医療相談調整窓 口の運営 相談件数 1,680件
	後方支援病床 ² の確保 協力病院 6所	後方支援病床の確保 協力病院 7所	後方支援病床の確保 協力病院 8所	後方支援病床の確保 協力病院 8所	後方支援病床の確保 協力病院 8所
経費（百万円）		2	2	3	7

1 在宅医療推進協議会...在宅療養支援を担う地域の介護、福祉、医療の連携を強化するため関係機関同士の情報交換や連携強化の取組・施策を協議する機関

2 後方支援病床...在宅療養支援療養所等の医師が、脱水や発熱などで入院して簡易な治療と経過観察を必要とすると判断したときに、在宅医療者を短期間受け入れる協力病院等



2 家族介護者支援事業の充実

家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスに加え、区独自の在宅生活支援サービスやヘルパーによる家事代行、緊急ショートステイ、おむつの支給など多様な介護者支援サービスを提供します。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	ほっと一息、 介護者ヘルプ ¹ 利用者 510名	ほっと一息、 介護者ヘルプ 利用者 560名	ほっと一息、 介護者ヘルプ 利用者 590名	ほっと一息、 介護者ヘルプ 利用者 620名	ほっと一息、 介護者ヘルプ 利用者 1,770名
	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 介護型 2床 医療型 2床	緊急ショートステイ 介護型 2床 医療型 2床	緊急ショートステイ 介護型 2床 医療型 2床	緊急ショートステイ 介護型 2床 医療型 2床
	認知症高齢者家族 安らぎ支援 ² 利用者 65名	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 65名	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 65名	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 65名	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 195名
	徘徊高齢者 探索システム 利用者 750名	徘徊高齢者 探索システム 利用者 60名	徘徊高齢者 探索システム 利用者 60名	徘徊高齢者 探索システム 利用者 60名	徘徊高齢者 探索システム 利用者 180名
	家族介護教室 200回	家族介護教室 246回	家族介護教室 246回	家族介護教室 246回	家族介護教室 738回
	家族介護継続支援 （訪問）200件	家族介護継続支援 （訪問）150件	家族介護継続支援 （訪問）150件	家族介護継続支援 （訪問）150件	家族介護継続支援 （訪問）450件
	介護用品等の支給 おむつ支給 4,283名 おむつ代金助成 267名	介護用品等の支給 おむつ支給 4,283名 おむつ代金助成 286名	介護用品等の支給 おむつ支給 4,582名 おむつ代金助成 306名	介護用品等の支給 おむつ支給 4,902名 おむつ代金助成 327名	介護用品等の支給 おむつ支給 13,767名 おむつ代金助成 919名
経費（百万円）	381	404	429	1,214	

- 1 ほっと一息、介護者ヘルプ...高齢者と同居で介護している家族の、休息やリフレッシュを目的として、区が民間事業者のヘルパーを派遣し、家族の日常的な家事代行などを行う制度
- 2 認知症高齢者家族安らぎ支援...認知症の高齢者を介護している家族の介護負担の軽減を目的として、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の話し相手、見守りをする制度

3 安心おたっしや訪問事業 重点

医療や介護保険サービスを利用していないなど、行政とのかかわりが薄い高齢者について、安否確認や潜在化したニーズを把握し適切な支援につなげるため、地域包括支援センター職員、民生委員が訪問し、定期的に相談できる関係づくりを進めます。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施
	地域包括支援 センター 3,500件 民生委員 8,900件				
経費（百万円）		0	0	0	0

4 高齢者の見守りサービスの充実 重点

高齢者の孤立化を防ぎ、地域の中で安心して生活ができるよう、地域のボランティアが日常的な見守りを行う「たすけあいネットワーク(地域の目)」のほか、配食サービス、緊急通報システムなどのサービスを充実します。

	23年度末(見込)	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	たすけあいネットワーク (地域の目)登録者数 400人 あんしん協力員 ¹ 550人 あんしん協力機関 20団体	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充
	配食サービス 530人	配食サービス 530人	配食サービス 530人	配食サービス 530人	配食サービス 1,590人
	緊急通報システム 630件	緊急通報システム 876件	緊急通報システム 1,050件	緊急通報システム 1,100件	緊急通報システム 3,026件
	高齢者安心コール ² 60世帯	高齢者安心コール 60世帯	高齢者安心コール 60世帯	高齢者安心コール 60世帯	高齢者安心コール 180世帯
	経費(百万円)	104	110	112	326

1 あんしん協力員...たすけあいネットワーク事業で地域の高齢者の見守りを行うボランティア

2 高齢者安心コール...週1回の定期的な電話により、ひとり暮らしの高齢者などの安否確認を行うサービス



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
17

要介護者高齢者の住まいと介護施設の整備

1 杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備 **重点**

「みどりの里」の転換などにより、24時間体制による介護と看護のサービスを備えた、「杉並型サービス付き高齢者向け住宅」の整備を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		杉並型サービス付き 高齢者向け住宅 56戸	杉並型サービス付き 高齢者向け住宅 19戸 (累計 75戸)	杉並型サービス付き 高齢者向け住宅 15戸 (累計 90戸)	杉並型サービス付き 高齢者向け住宅 累計 90戸
経費（百万円）		0	0	0	0

2 特別養護老人ホームの整備 **重点**

特別養護老人ホームの整備を推進するため、施設を建設・運営する社会福祉法人に対して建設助成を行います。また、用地の確保が困難な都市部における新たな施設整備のあり方を検討します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	特別養護老人ホーム 1,307人	特別養護老人ホーム (累計 1,307人)	特別養護老人ホーム 新規 170人 (累計 1,477人)	特別養護老人ホーム 新規 130人 (累計 1,607人)	特別養護老人ホーム 新規 300人 (累計 1,607人)
	新たな特別養護老人 ホーム整備のあり方 検討	新たな特別養護老人 ホーム整備のあり方 検討			新たな特別養護老人 ホーム整備のあり方 検討
経費（百万円）		137	553	109	799

3 介護老人保健施設の整備 **重点**

病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が対象となる介護老人保健施設の整備を進めるため、民間事業者の整備計画を支援し、施設を建設・運営する事業者に対して建設助成を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	介護老人保健施設 318人	介護老人保健施設 (累計 318人)	介護老人保健施設 (累計 318人)	介護老人保健施設 新規 100人 (累計 418人)	介護老人保健施設 新規 100人 (累計 418人)
経費（百万円）		1	72	18	91

4 認知症高齢者グループホームの整備 **重点**

認知症の高齢者が家庭的な環境のもと少人数で共同生活を行うグループホームの整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	認知症高齢者グルー プホーム 241人	認知症高齢者グルー プホーム 新規 36人 (累計 277人)	認知症高齢者グルー プホーム 新規 36人 (累計 313人)	認知症高齢者グルー プホーム 新規 36人 (累計 349人)	認知症高齢者グルー プホーム 新規 108人 (累計 349人)
経費（百万円）		0	100	100	200

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
18

障害者の社会参加と就労機会の充実

1 障害者通所施設等の整備 **重点**

障害者が充実した日々を送るための日中活動の場を確保するため、重度知的障害者のための小規模地域分散型施設¹や、精神障害者等の活動と交流の場となる「地域活動支援センター²」を整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	小規模地域分散型施設 2所	小規模地域分散型施設 (累計 2所)	小規模地域分散型施設 新規 2所 (累計 4所)	小規模地域分散型施設 (累計 4所)	小規模地域分散型施設 新規 2所 (累計 4所)
	地域活動支援センター 1所	地域活動支援センター 新規 1所 (累計 2所)	地域活動支援センター (累計 2所)	地域活動支援センター 新規 2所 (累計 4所)	地域活動支援センター 新規 3所 (累計 4所)
経費（百万円）		12	0	0	12

1 小規模地域分散型施設...地域偏在化を防ぐ目的で、設置場所に配慮しながら計画・整備する比較的小規模な障害者の通所施設

2 地域活動支援センター...障害者(児)に創作的活動又は生産活動の機会、社会との交流の場を提供することなどを目的とした施設

2 障害者の就労支援の充実

障害者の就労を推進していくため、就労に関する支援体制を整えます。また、一般就労につなげるため、企業や商店街などと連携して、職場体験実習や現場での長期研修を実施するとともに、特例子会社¹を誘致して雇用の場の拡大を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	職場体験実習生 24人	職場体験実習 50人	職場体験実習 50人	職場体験実習 50人	職場体験実習 150人
		商店街実習事業 検討・調整	商店街実習事業 実施	商店街実習事業 実施	商店街実習事業 実施
		雇用定着支援事業 実施	雇用定着支援事業 実施	雇用定着支援事業 実施	雇用定着支援事業 実施
	現場研修事業 試行	現場研修事業 実施	現場研修事業 実施	現場研修事業 実施	現場研修事業 実施
特例子会社 1社	特例子会社 (累計 1社)	特例子会社 (累計 1社)	特例子会社 新規 1社 (累計 2社)	特例子会社 新規 1社 (累計 2社)	
経費（百万円）		4	7	5	16

特例子会社...親会社が障害者の雇用に特別に配慮した子会社を設立することで親会社の障害者雇用率算定基礎となる、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく制度

3 障害者の移動支援の充実

障害者の社会参加を促進するため、外出の際に付き添いを行うヘルパーを派遣する「移動支援事業」を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	移動支援事業 125,000 時間	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施
	経費（百万円）	317	317	317	951



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
19

障害者の地域生活支援の充実

1 障害者の相談支援の充実

障害者が抱える課題の解決や障害福祉サービスを適切に利用できるよう、相談支援体制を充実します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	相談支援事業所 自立支援センター 3所 相談支援事業所 4所	相談支援体制の充実 検討	相談支援体制の充実 実施	相談支援体制の充実 実施	相談支援体制の充実 検討・実施
	経費（百万円）	0	0	0	0

2 障害者のグループホーム・ケアホーム等の確保 重点

障害があっても地域の中で自立し安心して生活できるよう、障害特性に応じた住まいのあり方について検討し指針を定め、グループホームやケアホーム等を社会福祉法人やNPO法人等と連携して整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	知的障害者 グループホーム 32所	知的障害者 グループホーム 新規 3所 (累計 35所)	知的障害者 グループホーム 新規 3所 (累計 38所)	知的障害者 グループホーム 新規 4所 (ショートステイ 併設 1所) 廃止 2所 (累計 40所)	知的障害者 グループホーム 新規 10所 (ショートステイ 併設 1所) 廃止 2所 (累計 40所)
	精神障害者 グループホーム 6所	精神障害者 グループホーム 新規 1所 (累計 7所)	精神障害者 グループホーム (累計 7所)	精神障害者 グループホーム 新規 1所 (累計 8所)	精神障害者 グループホーム 新規 2所 (累計 8所)
	身体障害者 グループホーム 1所	身体障害者 グループホーム (累計 1所)	身体障害者 グループホーム 新規 1所 (ショートステイ 併設) (累計 2所)	身体障害者 グループホーム (累計 2所)	身体障害者 グループホーム 新規 1所 (ショートステイ 併設) (累計 2所)
経費（百万円）		0	16	22	38

3 障害者虐待対策の推進

相談支援事業所等と連携しながら、障害者及び養護者への相談・支援体制を整備するとともに、障害者の虐待防止に関する普及啓発を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		障害者虐待防止、 権利擁護 普及啓発	障害者虐待防止、 権利擁護 普及啓発	障害者虐待防止、 権利擁護 普及啓発	障害者虐待防止、 権利擁護 普及啓発
経費（百万円）		1	1	1	3



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
20

支えあいとセーフティネットの整備

1 生活支援情報提供の推進 **重点**

日常生活や様々な活動への参加に関する情報を、総合的に提供する仕組みを整備します。また、バリアフリー協力店の登録拡大や区内施設におけるバリアフリー情報の提供を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	いってきまっぷ 閲覧数 180,000件	総合的な生活支援 情報提供 検討	総合的な生活支援 情報提供 検討	総合的な生活支援 情報提供 実施	総合的な生活支援 情報提供 検討・実施
	バリアフリー協力店 597店	バリアフリー協力店 800店	バリアフリー協力店 1,000店	バリアフリー協力店 1,200店	バリアフリー協力店 1,200店
経費（百万円）		2	2	2	6

2 移動サービスの支援(移動困難者支援)

移動困難な人の通院や買い物などの外出を支援するため、福祉車両等で送迎をする団体による移動サービスの取次ぎなどを行う「移動サービス情報センター」を運営します。また、移動サービスを行うNPO等の支援を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	移動サービス 情報センターの運営 相談受付 1,200件	移動サービス 情報センターの運営	移動サービス 情報センターの運営	移動サービス 情報センターの運営	移動サービス 情報センターの運営
	協力事業者 60団体	協力事業者の拡大 70団体	協力事業者の拡大 80団体	協力事業者の拡大 90団体	協力事業者の拡大 90団体
	福祉有償運送団体の 支援 補助金交付 5団体	福祉有償運送団体の 支援	福祉有償運送団体の 支援	福祉有償運送団体の 支援	福祉有償運送団体の 支援
経費（百万円）		11	11	11	33

3 成年後見制度の利用促進

判断力が不十分になった人の生活支援や権利擁護を図るため、成年後見センターの運営の支援や、特に必要と認める場合には区長が後見開始等の審判請求を行います。また、日常的な金銭管理、福祉サービスの契約などの手続き等を行う「あんしんサポート事業」の充実を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	成年後見センターの運営 相談件数 2,300件 手続支援件数 1,000件 法人後見受託数 4件	成年後見センターの運営	成年後見センターの運営	成年後見センターの運営	成年後見センターの運営
	日常生活自立支援事業（あんしんサポート） 相談件数 5,500件 福祉サービス利用援助 契約件数 130件	日常生活自立支援事業（あんしんサポート）相談 福祉サービス利用援助	日常生活自立支援事業（あんしんサポート）相談 福祉サービス利用援助	日常生活自立支援事業（あんしんサポート）相談 福祉サービス利用援助	日常生活自立支援事業（あんしんサポート）相談 福祉サービス利用援助
経費（百万円）		30	30	30	90



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
21

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

1 子ども・子育てまちづくりの推進

子育てを地域で支えあう仕組みづくりを進めるとともに、地域の子育て支援者の育成を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	子ども・子育てメッセ 1回	子ども・子育てメッセ 1回	子ども・子育てメッセ 1回	子ども・子育てメッセ 1回	子ども・子育てメッセ 3回
	地域子育て支援者の 育成・支援 講座 1回	地域子育て支援者の 育成・支援 講座 1回	地域子育て支援者の 育成・支援 講座 1回	地域子育て支援者の 育成・支援 講座 1回	地域子育て支援者の 育成・支援 講座 3回
経費（百万円）		1	1	1	3

子ども・子育てメッセ...子どもと子育てを応援する地域の団体、NPO、企業などが、それぞれの活動を区民に知らせるとともに、団体同士が
つながりあうきっかけづくりの場として実施する子育て支援のイベント

2 子育て応援券事業

就学前の子どもがいる家庭に、「子育て応援券」を交付し、地域の中で様々な人とかわりながら安心して子育てができるよう支援します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施
	応援券交付 (購入者)数 有償 24,000人 無償(出生時交付) 4,000人 応援券サービス 事業者数 950事業者				
経費（百万円）		568	567	543	1,678

子育て応援券...一時保育、子育て講座などの有料の子育て支援サービスに利用できる券(チケット)を、就学前の子どもがいる家庭に発行し、サー
ビスを利用しやすくすることで、地域の子育てを支援するもの

3 母子保健に関する相談支援等の実施 重点

生後4か月までの赤ちゃんがいる全家庭への「すこやか赤ちゃん訪問」などにより、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及や相談・指導を行い、地域で安心して育児ができるように支援します。また、発達障害を早期に発見するため、1歳6か月健診後の集団観察の場となる「あそびのグループ」を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	すこやか赤ちゃん訪問 訪問家庭数 4,050件	すこやか赤ちゃん訪問 の実施	すこやか赤ちゃん訪問 の実施	すこやか赤ちゃん訪問 の実施	すこやか赤ちゃん訪問 の実施
		あそびのグループ事業 の実施	あそびのグループ事業 の実施	あそびのグループ事業 の実施	あそびのグループ事業 の実施
経費（百万円）		27	27	27	81

4 安心して妊娠・出産できる環境づくり 重点

不妊に悩む夫婦に対し、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談体制を整備します。また、産科医・産科医療機関への支援を通じて、区内で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	特定不妊治療費助成 600件	特定不妊治療費助成 600件	特定不妊治療費助成 600件	特定不妊治療費助成 600件	特定不妊治療費助成 1,800件
	不妊相談の実施	不妊相談の実施	不妊相談の実施	不妊相談の実施	不妊相談の実施
	分娩手当て支給事業 の実施	分娩手当て支給事業 の実施	分娩手当て支給事業 の実施	分娩手当て支給事業 の実施	分娩手当て支給事業 の実施
	分娩施設整備助成事 業の実施	分娩施設整備助成事 業の実施	分娩施設整備助成事 業の実施	分娩施設整備助成事 業の実施	分娩施設整備助成事 業の実施
経費（百万円）		36	36	36	108

5 子ども家庭支援センター相談事業

子どもと家庭の総合相談窓口(ゆうライン)の充実を図り、福祉・保健・医療・教育分野と連携しながら、子育て相談・虐待問題などについてきめ細かく対応します。また、子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、相談を兼ねて気軽に居場所として利用できる「子育て相談サロン」を実施します。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	ゆうラインの充実 運営 1所	ゆうラインの充実 運営 1所	ゆうラインの充実 運営 1所	ゆうラインの充実 運営 1所	ゆうラインの充実 運営 1所
	子育て相談サロンの 実施 3グループ	子育て相談サロンの 実施 3グループ	子育て相談サロンの 実施 3グループ	子育て相談サロンの 実施 3グループ	子育て相談サロンの 実施 9グループ
経費(百万円)		8	8	8	24

6 児童虐待対策の推進

区民や関係機関からの児童虐待通報を受け、要保護児童対策地域協議会などを通じて、要保護児童の継続的な支援を行います。また、虐待の未然防止を図るため、「訪問育児サポーター事業¹」などを実施します。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	要保護児童対策地域 協議会 160回	要保護児童対策地域 協議会の開催	要保護児童対策地域 協議会の開催	要保護児童対策地域 協議会の開催	要保護児童対策地域 協議会の開催
	グループカウンセリ ング 120回	グループカウンセリ ングの実施	グループカウンセリ ングの実施	グループカウンセリ ングの実施	グループカウンセリ ングの実施
	保護者のこころの 相談 60回	保護者のこころの 相談の実施	保護者のこころの 相談の実施	保護者のこころの 相談の実施	保護者のこころの 相談の実施
	訪問育児サポーター 利用者100名	訪問育児サポーター 事業の実施	訪問育児サポーター 事業の実施	訪問育児サポーター 事業の実施	訪問育児サポーター 事業の実施
	子どもショートステイ ² 運営 2所	子どもショートステイ 運営 2所	子どもショートステイ 運営 2所	子どもショートステイ 運営 2所	子どもショートステイ 運営 2所
経費(百万円)		26	26	26	78

1 訪問育児サポーター事業...育児や子育て支援活動経験のある研修を受けた区民がサポーターとなり、家庭を訪問し、子育てのアドバイスをしたり、話し相手となり、楽しく子育てができるようにサポートする取組

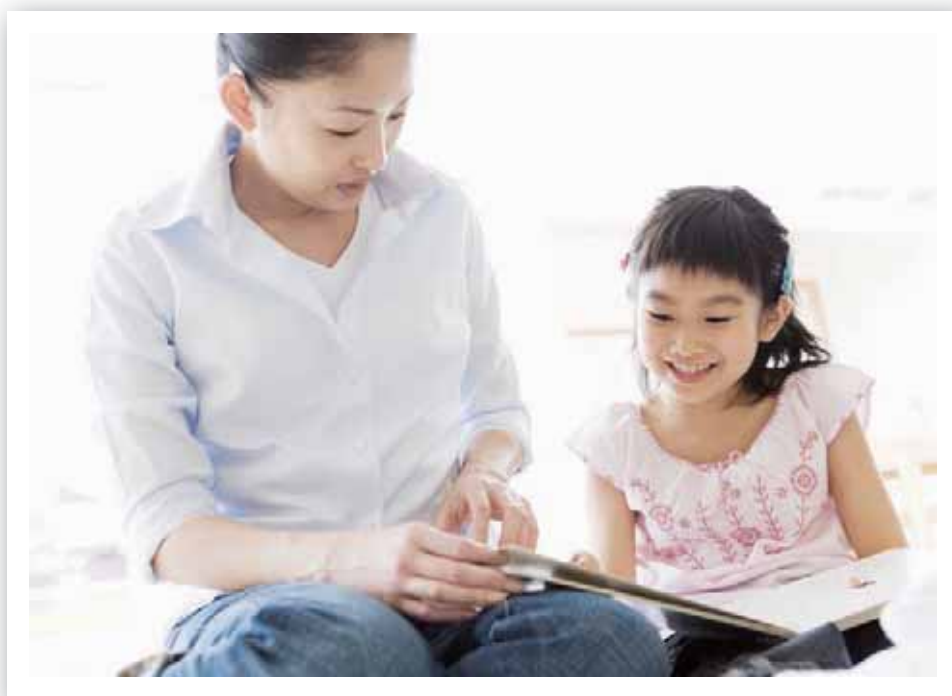
2 子どもショートステイ...保護者が、病気、出産などで一時的に子ども(0歳～12歳)を養育できない時に、宿泊で区内の児童養護施設・乳児院で預るサービス

7 民間母子生活支援施設の建設助成

民間母子生活支援施設 の老朽化に伴う改築に対し、改築費用の一部を助成します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	民間母子生活支援施設の建設助成 改築 0.6所	民間母子生活支援施設の建設助成 改築 0.4所 設計 1所	民間母子生活支援施設の建設助成 改築 0.2所	民間母子生活支援施設の建設助成 改築 0.6所	民間母子生活支援施設の建設助成 改築 1.2所 設計 1所
	経費（百万円）	11	6	16	33

母子生活支援施設…母子家庭等で児童(18歳未満)の養育が十分にできない場合、母子ともに入所させて保護し、自立に向けた生活支援・就労支援やその他相談等の援助を目的とする施設



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
22

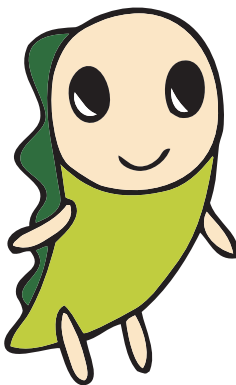
保育の充実

1 待機児童対策の推進 **重点**

待機児童の解消を目指して、認可保育園等の増設、施設の改築・改修に伴う定員の拡大、区保育室の認可保育園への転換、家庭福祉員の拡充、私立幼稚園の預かり保育の推進等の対策を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	保育園 区立 44園 私立 17園 (分園含む)	保育園 新設 私立 1園 保育室からの移行 1園	保育園 新設 私立 2園 保育室からの移行 1園	保育園 新設 私立 1園	保育園 新設 私立 4園 保育室からの移行 2園
	改築・改修等 私立 0.4園	改築・改修等 私立 0.6園	改築・改修等 区立 0.3園 私立 0.2園	改築・改修等 区立 1.7園 私立 0.6園	改築・改修等 区立 2園 私立 1.4園
	認証保育所 18所	認証保育所 新規 2所 (累計 20所)	認証保育所 新規 1所 (累計 21所)	認証保育所 (累計 21所)	認証保育所 新規 3所 (累計 21所)
	家庭福祉員 20名	家庭福祉員 新規 6名 (累計 26名)	家庭福祉員 新規 2名 (累計 28名)	家庭福祉員 新規 2名 (累計 30名)	家庭福祉員 新規 10名 (累計 30名)
	私立幼稚園預かり保育 2園	私立幼稚園預かり保育 新規 2園 (累計 4園)	私立幼稚園預かり保育 (累計 4園)	私立幼稚園預かり保育 (累計 4園)	私立幼稚園預かり保育 新規 2園 (累計 4園)
経費（百万円）		153	102	165	420

グループ型小規模保育...国の定める基準を満たし、かつ研修を受講した家庭的保育者が複数名集まって行う保育



2 多様な保育サービスの提供

保護者の就労の機会を確保するとともに、乳幼児が心身ともに健全に発達できるよう、障害児保育、延長保育、産休明け保育、年末保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	障害児指定園 6園	障害児指定園 新規 区立 1園 (累計 7園)	障害児指定園 新規 私立 1園 (累計 8園)		障害児指定園 新規 2園 (累計 8園)
	私立保育園 延長保育 (14園 [分園含む])	私立保育園 延長保育 新規 1園 (累計 15園 [分園含む])	私立保育園 延長保育 新規 1園 (累計 16園 [分園含む])	私立保育園 延長保育 新規 1園 (累計 17園 [分園含む])	私立保育園 延長保育 新規 3園 (累計 17園 [分園含む])
	私立保育園産休明け 保育 (11園 [分園含む])	私立保育園産休明け 保育 新規 2園 (累計 13園 [分園含む])	私立保育園産休明け 保育 新規 3園 (累計 16園 [分園含む])	私立保育園産休明け 保育 新規 1園 (累計 17園 [分園含む])	私立保育園産休明け 保育 新規 6園 (累計 17園 [分園含む])
	病児保育 1所	病児保育 (累計 1所)	病児保育 (累計 1所)	病児保育 新規 1所 (累計 2所)	病児保育 新規 1所 (累計 2所)
経費（百万円）		0	12	0	12

3 子供園の整備

保護者の就労形態にかかわらず幼児を受け入れ教育及び保育を一体的に行う、区独自の幼保一体化施設である子供園を整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	区立子供園 4園	区立子供園 (累計 4園)	区立子供園 新規 2園 (累計 6園)	区立子供園 (累計 6園)	区立子供園 新規 2園 (累計 6園)
	経費（百万円）	52	0	0	52

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
23

障害児援護の充実

1 発達障害支援の充実 **重点**

社会性やコミュニケーション面の発達に心配のある子どもに対し、医師や心理職などの専門職による個別相談やグループ指導を行うことにより、保護者や関係機関(幼稚園・保育園)が、適切な対応を図れるよう支援します。また、学齢期においても継続した支援を受けることができる体制を整備します。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	医療相談・専門相談 2,000件	医療相談・専門相談 の実施	医療相談・専門相談 の実施	医療相談・専門相談 の実施	医療相談・専門相談 の実施
	個別・グループ指導 延べ8,400件	個別・グループ指導 の実施	個別・グループ指導 の実施	個別・グループ指導 の実施	個別・グループ指導 の実施
	巡回指導 380件	巡回指導の実施	巡回指導の実施	巡回指導の実施	巡回指導の実施
	学齢期児童の発達障 害支援事業の試行	学齢期児童の発達障 害支援事業の実施	学齢期児童の発達障 害支援事業の実施	学齢期児童の発達障 害支援事業の実施	学齢期児童の発達障 害支援事業の実施
経費(百万円)		84	88	88	260

2 障害児の放課後支援の充実

在学中の障害児の自立を支援するため、放課後や夏休み等における、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供します。放課後等の居場所づくりを推進するため、放課後等デイサービスを整備します。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域デイサービス 10団体	地域デイサービス 10団体	地域デイサービス 5団体	地域デイサービス 5団体	地域デイサービス 5団体
	児童デイサービス (型) 1所	放課後等 デイサービス 新規1所 (累計2所)	放課後等 デイサービス 新規5所 (累計7所)	放課後等 デイサービス 新規3所 (累計10所)	放課後等 デイサービス 新規9所 (累計10所)
経費(百万円)		1	0	3	4

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
24

子ども・青少年の育成支援の充実

1 次世代育成基金の創設 **重点**

次代を担う子ども・青少年に国内外の自治体との交流や、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援し、その体験を通じて次世代の健やかな成長を図ることを目的に、「次世代育成基金」を設置します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		次世代育成基金 設置・積立・運用	次世代育成基金 積立・運用	次世代育成基金 積立・運用	次世代育成基金 設置・積立・運用
経費（百万円）		50	0	0	50

2 学童クラブの整備

働きながら安心して子育てができるよう、増大する学童保育の需要を踏まえて、学童クラブを整備します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	学童クラブ 49クラブ	学校改築時整備 新築 0.2クラブ (累計 49クラブ)	学校改築時整備 新築 0.8クラブ (累計 50クラブ)	学校改築時整備 移設 1クラブ (累計 50クラブ)	学校改築時整備 新築 1クラブ 移設 1クラブ (累計 50クラブ)
経費（百万円）		11	39	51	101

3 児童館・学童クラブ障害児等育成支援の充実

児童館等において、発達の遅れや障害のある子どもたちも楽しめるプログラムを工夫・充実して行います。また、学童クラブでの障害児の受け入れ・支援体制を充実します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	児童館障害児交流 プログラムの充実	児童館障害児交流 プログラムの充実	児童館障害児交流 プログラムの充実	児童館障害児交流 プログラムの充実	児童館障害児交流 プログラムの充実
	学童クラブ障害児の 受け入れ 49クラブ	学童クラブ障害児の 受け入れ 49クラブ	学童クラブ障害児の 受け入れ 50クラブ	学童クラブ障害児の 受け入れ 50クラブ	学童クラブ障害児の 受け入れ 50クラブ
	学童クラブ重度重複 障害児の受け入れ 1クラブ	学童クラブ重度重複 障害児の受け入れ 1クラブ	学童クラブ重度重複 障害児の受け入れ 1クラブ	学童クラブ重度重複 障害児の受け入れ 1クラブ	学童クラブ重度重複 障害児の受け入れ 1クラブ
経費（百万円）		157	169	179	505

児童館障害児交流プログラム...障害のある子どもとない子どもが共に楽しむ定例活動やつどいのプログラム(集団遊びや工作、音楽活動など)

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
25

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

1 小中一貫教育の推進 **重点**

「小中一貫教育基本方針」に基づき、小学校・中学校がそれぞれの役割を果たし、相互に連携することにより、児童・生徒に義務教育9年間の一貫性のある質の高い教育を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	小中一貫教育（先行実施） 新泉小学校 和泉小学校 和泉中学校	小中一貫教育のプログラム、教材 開発・発行	小中一貫教育のプログラム、教材 発行	小中一貫教育のプログラム、教材 発行	小中一貫教育のプログラム、教材 開発・発行
	杉並第四小学校 高円寺中学校				
	教育課題研究 5課題	教育課題研究 5課題	教育課題研究 5課題	教育課題研究 5課題	教育課題研究 15課題
経費（百万円）		5	3	3	11

2 社会体験学習活動の推進

子どもたちがこれからの時代をたくましく心豊かに生きていけるよう、体験活動やボランティア活動等の学習を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	職場体験学習の実施 中学校全校	職場体験学習の実施 中学校全校	職場体験学習の実施 中学校全校	職場体験学習の実施 中学校全校	職場体験学習の実施 中学校全校
	起業家教育の実施 小学校 13校 中学校 1校	職業体験ワークショップの実施 小学校 5校 中学校 1校	職業体験ワークショップの実施 小学校 5校 中学校 1校	職業体験ワークショップの実施 小学校 5校 中学校 1校	職業体験ワークショップの実施 小学校 15校 中学校 3校
	社会貢献活動の実施	社会貢献活動の実施 小学校6年生 中学校3年生	社会貢献活動の実施 小学校6年生 中学校3年生	社会貢献活動の実施 小学校6年生 中学校3年生	社会貢献活動の実施 小学校6年生 中学校3年生
経費（百万円）		8	8	8	24

職業体験ワークショップ...子どもたちが企画会議、市場調査等を行うことにより開発した商品を一般消費者に販売する学習を通して、社会への関心やコミュニケーション力、想像力、判断力、自立心などの「生きる力」を育む事業

3 学力向上の支援

児童・生徒が主体的に学習に取り組む態度を養い、基礎的・基本的な知識や技能を確実に身に付けるとともに、それらを活用して課題を解決できるように、思考力・判断力・表現力等を育みます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置
	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置
	夏季パワーアップ教室の実施 中学校 全校	夏季パワーアップ教室の実施 中学校 全校 小学校 検討	夏季パワーアップ教室の実施 中学校 全校 小学校 実施	夏季パワーアップ教室の実施 中学校 全校 小学校 実施	夏季パワーアップ教室の実施 中学校 全校 小学校 検討・実施
	日本語教育の充実 小学校 全校 中学校 6校	日本語教育の充実 小学校 全校 中学校 全校	日本語教育の充実 小学校 全校 中学校 全校	日本語教育の充実 小学校 全校 中学校 全校	日本語教育の充実 小学校 全校 中学校 全校
	外国語教育の充実 小学校 全校	外国語教育の充実 小学校 全校	外国語教育の充実 小学校 全校	外国語教育の充実 小学校 全校	外国語教育の充実 小学校 全校
経費（百万円）		25	28	28	81

夏季パワーアップ教室...夏季休業期間中に、児童・生徒の確かな学力の取得に資するため、基礎コースと応用コースにより区立学校において実施する補習授業

4 体力づくりの推進

運動の楽しさを味わったり、日常的に体を動かす習慣を身に付けるきっかけとなる体力づくり教室を開催し、児童・生徒の体力を育みます。また、「武道」が必修科目となる中学校保健体育科の授業に専門指導員を派遣し、保健体育科教員と共に生徒への指導と安全確保・事故防止を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	体力づくり教室 親子ラグビー教室 マット・跳び箱教室 サッカー・陸上教室 長なわグランプリ (全校実施)	体力づくり教室の実施 4教室	体力づくり教室の実施 4教室	体力づくり教室の実施 4教室	体力づくり教室の実施 12教室
		武道指導員の派遣 3名	武道指導員の派遣 3名	武道指導員の派遣 3名	武道指導員の派遣 9名
経費（百万円）		3	3	3	9

5 食育の充実

日本の伝統ある食文化や地域の特性を活かした食生活など、児童・生徒に食に関する指導教育を行い、子どもたちの健全な食生活の充実を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	食育リ－ダーの育成	食育リ－ダーの育成 研修 3回	食育リ－ダーの育成 研修 3回	食育リ－ダーの育成 研修 3回	食育リ－ダーの育成 研修 9回
	食器の充実 16校	食器の充実 3校	食器の充実 3校	食器の充実 3校	食器の充実 9校
	活きた給食食材の 活用	活きた給食食材の 活用	活きた給食食材の 活用	活きた給食食材の 活用	活きた給食食材の 活用
	食育教材の開発	食育教材の開発	食育教材の開発	食育教材の開発	食育教材の開発
経費（百万円）		3	3	3	9

食育リーダー ...食に関する年間指導計画作成や授業への助言など、食育推進の中心的役割を担う学校栄養士、教諭

6 健康教育の充実

健康教育の充実を図り、子どもたちが健康で豊かな心と健やかな体を育めるよう、健康づくりを効果的に進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	健康づくり研修会等 1回	健康づくり研修会等 2回	健康づくり研修会等 3回	健康づくり研修会等 3回	健康づくり研修会等 8回
	小児生活習慣病予防 検診 実施	小児生活習慣病予防 検診 実施	小児生活習慣病予防 検診 実施	小児生活習慣病予防 検診 実施	小児生活習慣病予防 検診 実施
	健康相談室 4回	健康相談室 4回 体験型教室 4回 フォロー相談室 2回	健康相談室 5回 体験型教室 5回 フォロー相談室 2回	健康相談室 5回 体験型教室 5回 フォロー相談室 2回	健康相談室 14回 体験型教室 14回 フォロー相談室 6回
		親子健康教室 8回	親子健康教室 10回	親子健康教室 10回	親子健康教室 28回
	薬物乱用防止教育の 実施 小中学校全校	薬物乱用防止教育の 実施 小中学校全校	薬物乱用防止教育の 実施 小中学校全校	薬物乱用防止教育の 実施 小中学校全校	薬物乱用防止教育の 実施 小中学校全校
経費（百万円）		37	39	39	115

7 防災教育の充実

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し行動できるよう、より効果的な防災教育を実施します。また、災害時における学校と保護者、地域との連携強化を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		震災時対応マニュアルの作成 児童・生徒用 保護者用 教員用	震災時対応マニュアルの更新 児童・生徒用 保護者用 教員用	震災時対応マニュアルの更新 児童・生徒用 保護者用 教員用	震災時対応マニュアルの作成・更新 児童・生徒用 保護者用 教員用
		学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校
	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
		体験型防災教育 小学校全校	体験型防災教育 小学校全校	体験型防災教育 小学校全校	体験型防災教育 小学校全校
経費（百万円）		15	14	14	43

中学生レスキュー隊...救命救急技術や災害時に役立つ知識・技能を身に付け、防災意識や社会貢献意識等を高めることをめざして、区立中学校の生徒会活動や部活動として編成するもの

8 環境教育の充実

子どもたちが人と環境とのかかわりについての理解を深め、環境に配慮した行動がとれる態度を育成するとともに、福島第一原子力発電所の事故を受け、放射能についての正しい知識を身に付けられるよう、発達段階に応じた環境教育の充実に取り組みます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	環境教育 検討	環境教育の充実 検討・実施	環境教育の充実 実施	環境教育の充実 実施	環境教育の充実 検討・実施
経費（百万円）		0	0	0	0

9 就学前教育の充実 重点

就学前の乳幼児の発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進め、小学校に続く「学びの連続性を重視した教育」を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	（仮称）就学前教育 振興ビジョン 検討	（仮称）就学前教育 振興ビジョン 検討・策定			（仮称）就学前教育 振興ビジョン 検討・策定
	幼児育成施設共同研 修の実施 2回	幼児育成施設共同研 修の実施 2回	幼児育成施設共同研 修の実施 2回	幼児育成施設共同研 修の実施 2回	幼児育成施設共同研 修の実施 6回
	（仮称）幼保小連携 カリキュラム 研究	（仮称）幼保小連携 カリキュラム 検討	（仮称）幼保小連携 カリキュラム 策定		（仮称）幼保小連携 カリキュラム 検討・策定
経費（百万円）		1	1	1	3

10 特色ある教育活動の推進

各学校の「特色ある教育」の改善・充実に向けた研究開発を支援するとともに、「フレンドシップスクール¹」を実施して中一ギャップ²の解消を図ります。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	特色ある学校づくり 小学校 43校 中学校 23校	特色ある学校づくり 実施	特色ある学校づくり 実施	特色ある学校づくり 実施	特色ある学校づくり 実施
	フレンドシップ スクールの実施	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生
	補助教員 中学校 8名 特別支援学校 1名	補助教員の活用 中学校 特別支援学校	補助教員の活用 中学校 特別支援学校	補助教員の活用 中学校 特別支援学校	補助教員の活用 中学校 特別支援学校
	経費（百万円）	48	51	52	151

1 フレンドシップスクール...学校生活において、スムーズなコミュニケーションを図るため、より良い人間関係づくりなどを目的とした体験型の宿泊授業

2 中一ギャップ...小学校から中学校に進学したときに新しい環境・学習や人間関係の変化に対応できず、不登校になったりするなどの現象

11 部活動の充実

部活動の指導補助として外部指導員を配置し、継続的で安定的な部活動の推進を図ります。また、プロフェッショナルの競技者・指導者による合同部活動を通じて、指導者の指導力向上を目指すとともに、技術等の向上を図りながら部活動の活性化を図ります。

	23年度末（見込）	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	外部指導員の活用 350回 / 校	外部指導員の活用 350回 / 校	外部指導員の活用 350回 / 校	外部指導員の活用 350回 / 校	外部指導員の活用 延1050回 / 校
	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施
	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施
	経費（百万円）	24	24	24	72

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
26

成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

1 特別支援教育の充実 **重点**

特別支援教室及び情緒障害学級(固定学級)の設置に向けた検討を進めるとともに、通常学級における支援員等の配置や情緒障害学級(通級指導学級)の増設等を行い、発達障害を含む特別な支援が必要な児童・生徒に対する特別支援教育の充実を図ります。

	23年度末(見込)	24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	教育課題研究指定校 1校	教育課題研究指定校 1校	特別支援教室の設置 検討	特別支援教室の設置 検討	教育課題研究指定校 1校 特別支援教室の設置 検討
	特別支援学級 固定学級 小学校 9校 中学校 4校 通級指導学級 小学校 7校 中学校 3校	特別支援学級 小学校の情緒障害 (通級指導学級)の増設 1校(1クラス増) 中学校の情緒障害 (固定学級)の設置 検討	特別支援学級 小学校の知的障害 (固定学級)の移設 整備 中学校の知的障害 (固定学級)の新設 整備	特別支援学級 小学校の知的障害 (固定学級)の移設 整備 中学校の知的障害 (固定学級)の新設 整備	特別支援学級 小学校の知的障害 (固定学級)の移設 整備 中学校の知的障害 (固定学級)の新設 整備 小学校の情緒障害 (通級指導学級)の増設 1校(1クラス増) 中学校の情緒障害 (固定学級)の設置 検討
	通常学級介助員の 配置 13人	通常学級支援員の 配置 16人	通常学級支援員の 配置 16人	通常学級支援員の 配置 16人	通常学級支援員の 配置 48人
	通常学級介助員ボラン ティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボラン ティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボラン ティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボラン ティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボラン ティアの配置 延15,000日
	済美養護学校	済美養護学校の教育環 境の充実 調査・検討			済美養護学校の教育環 境の充実 調査・検討
	経費(百万円)		44	35	35

通常学級介助員ボランティア...通常学級に在籍する児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行うボランティア

2 教育相談体制等の充実

済美教育センターでの来所相談と小学校スクールカウンセラー¹の体制の充実を図るとともに、小学生対象の適応指導教室²を設置するなど、いじめや不登校対策の機能を充実します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	教育相談の充実	教育相談の充実	教育相談の充実	教育相談の充実	教育相談の充実
	スクールカウンセラーの派遣 小学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小学校全校
	いじめ、不登校対策 適応指導教室の設置 中学生対象 2所	いじめ、不登校対策 適応指導教室の設置 小学生対象 1所	いじめ、不登校対策	いじめ、不登校対策	いじめ、不登校対策 適応指導教室の設置 小学生対象 1所
	不登校解消支援システム ³ 中学校全校導入	不登校解消支援システム 全小中学校導入	不登校解消支援システム 全小中学校実施	不登校解消支援システム 全小中学校実施	不登校解消支援システム 全小中学校導入・実施
	体制の充実	体制の充実	体制の充実	体制の充実	体制の充実
経費（百万円）		7	1	1	9

1 スクールカウンセラー...学校で、児童・生徒・保護者・教員の相談に応じるほか、関係機関との連絡・調整を行う臨床心理等の専門家

2 適応指導教室...学校生活に適応できず不登校となった児童・生徒が、集団生活を通して学校生活へ復帰できるよう援助することを目的とした教室

3 不登校解消支援システム...不登校傾向にある児童・生徒について学校が「杉並区個別登校支援票」を作成することで、早期発見・早期対応が図られ、不登校の削減が可能となる仕組み

3 30人程度学級の実施

小学校低学年から段階的に実施してきた「30人程度学級」を全学年に拡大します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	30人程度学級の実施 小学校 (1～5年生)	30人程度学級の実施 小学校（全学年）	30人程度学級の実施 小学校（全学年）	30人程度学級の実施 小学校（全学年）	30人程度学級の実施 小学校（全学年）
	経費（百万円）	0	0	0	0



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
27

学校教育環境の整備・充実

1 区立小中学校の改築 **重点**

耐震上課題のある小中学校の校舎等の改築を完了させるとともに、統合校や小中一貫教育校の施設整備を実施し、子どもたちの安全確保と教育環境の維持・向上を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	高井戸第二小学校 耐震設計 1.0校	高井戸第二小学校 耐震改築 0.2校	高井戸第二小学校 耐震改築 0.7校	高井戸第二小学校 耐震改築 0.1校	高井戸第二小学校 耐震改築 1.0校
	井草中学校 耐震改築 0.8校	井草中学校 耐震改築 0.2校			井草中学校 耐震改築 0.2校
	統合校 (永福南小・永福小) 屋内運動場棟改築・ 既存校舎改修設計 屋内運動場棟改築 0.2校 既存校舎改修	統合校 (永福南小・永福小) 屋内運動場棟改築 0.8校 既存校舎改修	統合校 (永福南小・永福小) 既存校舎改修		統合校 (永福南小・永福小) 屋内運動場棟改築 0.8校 既存校舎改修
	小中一貫教育校 (新泉・和泉地区) 設計 0.5校	小中一貫教育校 (新泉・和泉地区) 設計 0.5校	小中一貫教育校 (新泉・和泉地区) 改築 0.2校	小中一貫教育校 (新泉・和泉地区) 改築 0.7校	小中一貫教育校 (新泉・和泉地区) 設計 0.5校 改築 0.9校
経費（百万円）		2,387	3,450	3,440	9,277

2 学校教育諸施設の整備・充実

小中学校の諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	校舎屋上防水	校舎屋上防水 3校	校舎屋上防水 3校	校舎屋上防水 3校	校舎屋上防水 9校
	校舎内装	校舎内装 2校	校舎内装 2校	校舎内装 2校	校舎内装 6校
	校舎外壁補修	校舎外壁補修 2校	校舎外壁補修 3校	校舎外壁補修 4校	校舎外壁補修 9校
	給食室改修	給食室改修 1校	給食室改修 1校	給食室改修 1校	給食室改修 3校
	便所改修		便所改修 3校	便所改修 3校	便所改修 6校
	照明設備改修	照明設備改修 2校	照明設備改修 3校	照明設備改修 3校	照明設備改修 8校
	受変電設備改修	受変電設備改修 1校	受変電設備改修 2校	受変電設備改修 2校	受変電設備改修 5校
	雨水流出抑制対策	雨水流出抑制対策 1校	雨水流出抑制対策 2校	雨水流出抑制対策 3校	雨水流出抑制対策 6校
経費（百万円）		513	901	993	2,407

3 学校図書館の充実

区立小中学校の学校図書館に学校司書を配置し、学校図書館の運営体制の充実・強化を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	学校司書の配置 小学校21校 中学校全校	学校司書の配置 小学校全校 中学校全校	学校司書の配置 小学校全校 中学校全校	学校司書の配置 小学校全校 中学校全校	学校司書の配置 小学校全校 中学校全校
	経費（百万円）	134	145	148	427



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
28

地域と共にある学校づくり

1 新しい学校づくりの推進 **重点**

将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据えて、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し・学校施設の老朽対策等を総合的に検討し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	小中学校適正配置基本方針	（仮称）新しい学校づくり基本方針検討	（仮称）新しい学校づくり基本方針策定		（仮称）新しい学校づくり基本方針検討・策定
	小中学校適正配置計画等の策定3計画	小中学校適正配置計画等の策定検討		（仮称）新しい学校づくり計画の策定検討	（仮称）新しい学校づくり計画の策定検討
	天沼小学校の開校		永福南小学校と永福小学校の統合		永福南小学校と永福小学校の統合
経費（百万円）		1	1	1	3

2 地域に開かれた学校づくりの推進

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校（コミュニティ・スクール）」を設置し、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域運営学校16校	地域運営学校新規4校	地域運営学校新規4校	地域運営学校新規4校	地域運営学校新規12校
	経費（百万円）	5	5	5	15

3 地域教育推進協議会のモデル設置

中学校を中心とした区域単位で組織する現行の地域教育連絡協議会の成果を発展的に継承した「地域教育推進協議会」をモデル設置し、0歳から15歳までの子どもの育成や教育に係る課題について、地域の多様な主体が連携・協力しながら自主的に取り組む活動を支援します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域教育推進協議会モデル地区1所	地域教育推進協議会モデル地区2所	地域教育推進協議会モデル地区2所	地域教育推進協議会モデル地区2所	地域教育推進協議会モデル地区2所
	経費（百万円）	1	1	1	3

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
29

学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

1 (仮称)スポーツ推進計画の策定 **重点**

多様化する区民ニーズやスポーツ環境の変化を踏まえ、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しむことができるよう、「(仮称)スポーツ推進計画」を策定・推進します。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		(仮称)スポーツ推進計画 基礎調査の実施	(仮称)スポーツ推進計画 計画の策定		(仮称)スポーツ推進計画 基礎調査の実施 計画の策定
経費(百万円)		3	1		4

2 体育施設の整備 **重点**

旧荻窪小学校跡地に移転する大宮前体育館の改築工事を進めるとともに、老朽化した妙正寺体育館の改築計画に着手し、体育館の建設に取り組みます。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	大宮前体育館の改築 設計・着工	大宮前体育館の改築 0.4館 妙正寺体育館の改築 調査・検討 設計 0.5館	大宮前体育館の改築 0.6館 妙正寺体育館の改築 設計 0.5館	妙正寺体育館の改築 改築 0.2館	大宮前体育館の改築 1.0館 妙正寺体育館の改築 調査・検討 設計 1.0館 改築 0.2館
経費(百万円)		720	1,834	103	2,657

3 図書館サービスの情報化の推進

多様な情報通信技術の活用など、区民ニーズに対応した図書館サービスの充実を図ります。

23年度末(見込)		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	有料データベース 6件 DAISY図書資料 ² 7タイトル 区内大学図書館との 連携	(仮称)図書館の電子 情報サービスへの 対応方針 検討・策定 レファレンス サービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との 連携強化 検討	(仮称)図書館の電子 情報サービスへの 対応方針 推進 レファレンス サービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との 連携強化 実施	(仮称)図書館の 電子情報サービス への対応方針 推進 レファレンス サービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との 連携強化 実施	(仮称)図書館の電子 情報サービスへの 対応方針 検討・策定・推進 レファレンス サービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との 連携強化 検討・実施
経費(百万円)		1	1	1	3

1 レファレンスサービス...情報を求める人に、必要な資料の調べ方や情報の所在について案内すること

2 DAISY図書資料...視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために、国際規格に基づいて、デジタル化された資料

4 図書館の整備

区民の生涯学習や地域の課題解決のための情報拠点として、高円寺地域に区内14館構想の最後となる図書館を整備します。整備にあたっては、公共施設の有効活用や地域の特性に配慮します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	地域図書館 13館	地域図書館 （高円寺地域） 調査・検討	地域図書館 （高円寺地域） 調査・検討	地域図書館 （高円寺地域） 調査・検討	地域図書館 （高円寺地域） 調査・検討
	図書サービスコーナー 運営2所	図書サービスコーナー 運営2所	図書サービスコーナー 運営2所	図書サービスコーナー 運営2所	図書サービスコーナー 運営2所
経費（百万円）		8	8	8	24

5 子ども読書活動の推進

「子供読書活動推進計画」に基づき、児童・生徒の未読者の割合を「ゼロ」とする目標の達成を目指し、調べ学習用の資料を充実するとともに、乳幼児とその保護者に対するサービスを充実するなど、子どもたちへの総合的な読書活動の支援を実施します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	調べ学習資料の貸出し	調べ学習資料の充実	調べ学習資料の充実	調べ学習資料の充実	調べ学習資料の充実
	あかちゃんタイム 試行	あかちゃんタイム 全館実施	あかちゃんタイム 全館実施	あかちゃんタイム 全館実施	あかちゃんタイム 全館実施
	幼児向け ブックリスト 配布	幼児向け ブックリスト 充実	幼児向け ブックリスト 充実	幼児向け ブックリスト 充実	幼児向け ブックリスト 充実
経費（百万円）		4	4	4	12

あかちゃんタイム...小さな子どもとその保護者が気兼ねなく図書館を利用し、地域のボランティアや図書館職員とともに、図書館で楽しく過ごしてもらう時間



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
30

文化・芸術の振興

1 文化・芸術活動の振興 **重点**

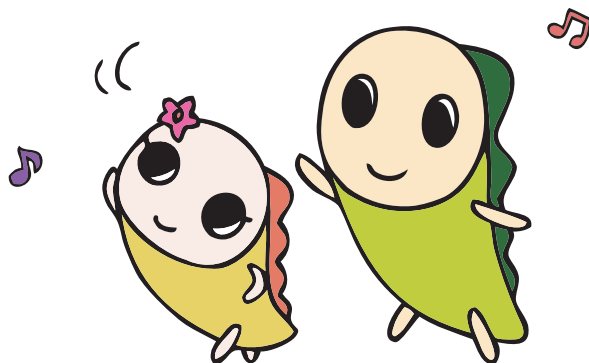
区の文化・芸術活動の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を設置・運営するとともに、区民の多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。また、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	文化・芸術活動助成基金 〔文化協会〕	文化・芸術振興審議会 設置・運営	文化・芸術振興審議会 運営	文化・芸術振興審議会 運営	文化・芸術振興審議会 設置・運営
		文化・芸術活動助成 検討・実施	文化・芸術活動助成 実施	文化・芸術活動助成 実施	文化・芸術活動助成 検討・実施
		文化・芸術情報の 収集・発信	文化・芸術情報の 収集・発信	文化・芸術情報の 収集・発信	文化・芸術情報の 収集・発信
経費（百万円）		11	19	19	49

2 文化・芸術と連動したまちの魅力づくり

区立施設や商店街の空き店舗などを作品制作、練習・稽古、展示・発表、ワークショップ（体験型講座）などの場として活用を図るため、地域の特性に応じた区民等の文化・芸術活動の場の整備に取り組みます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量		区立施設等を活用した文化・芸術活動拠点の調査・検討	区立施設等を活用した文化・芸術活動拠点の調査・検討		区立施設等を活用した文化・芸術活動拠点の調査・検討
		経費（百万円）	1	1	



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
31

交流と平和、男女共同参画の推進

1 国内交流の推進 **重点**

すべての交流都市の関係者を一堂に集めた「交流自治体円卓会議」を実施するなど、国内交流都市との文化・経済・スポーツ等の交流を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	国内交流の促進	国内交流の促進 交流自治体円卓会議の実施 交流自治体観光物産展の実施	国内交流の促進 交流自治体円卓会議の実施 交流自治体観光物産展の実施	国内交流の促進 交流自治体円卓会議の実施 交流自治体観光物産展の実施	国内交流の促進 交流自治体円卓会議の実施 交流自治体観光物産展の実施
	経費（百万円）	1	1	1	3

2 国際交流の推進

在住外国人支援に関する指針・計画の策定を行い、多言語化に対応した在住外国人支援事業を行うとともに、国際友好都市との交流を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	国際交流の推進	国際交流の推進	国際交流の推進	国際交流の推進	国際交流の推進
	経費（百万円）	0	0	0	0

3 平和事業の推進

平和都市宣言自治体として、核や戦争の悲惨さを幅広く伝え、平和の尊さを啓発する取組を進めます。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	平和事業の推進	平和事業の推進	平和事業の推進	平和事業の推進	平和事業の推進
	経費（百万円）	1	1	1	3

4 男女共同参画の推進

男女共同参画意識の普及啓発を行うとともに、区民懇談会を開催し、施策を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	啓発セミナーの開催 5事業（延10回）	啓発セミナーの開催 5事業	啓発セミナーの開催 5事業	啓発セミナーの開催 5事業	啓発セミナーの開催 15事業
	男女共同参画区民懇談会の実施	男女共同参画区民懇談会の実施	男女共同参画区民懇談会の実施	男女共同参画区民懇談会の実施	男女共同参画区民懇談会の実施
		男女共同参画行動計画改定	男女共同参画行動計画改定	男女共同参画行動計画改定	男女共同参画行動計画改定・推進
経費（百万円）		2	2	2	6

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策
32

地域住民活動の支援と地域人材の育成

1 地域住民活動の支援

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	町会・自治会掲示板設置助成 926基	町会・自治会掲示板設置助成 100基	町会・自治会掲示板設置助成 100基	町会・自治会掲示板設置助成 100基	町会・自治会掲示板設置助成 300基
	地域活性化事業の助成 51町会	地域活性化事業の助成 15町会	地域活性化事業の助成 15町会	地域活性化事業の助成 15町会	地域活性化事業の助成 45町会
経費（百万円）		8	8	8	24

2 地域区民センター等の整備

区民のコミュニティ活動の場である「地域区民センター」の施設整備を行います。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	高井戸地域区民センターの改修工事 0.9所	高井戸地域区民センターの改修工事 0.1所			高井戸地域区民センターの改修工事 0.1所
	経費（百万円）	1,011			1,011

3 NPO等の活動支援 **重点**

NPO等を支援するとともに、活動しやすい環境を整備し、NPO等との協働による多様な公共サービスの提供を推進します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	協働事業推進のあり方検討	協働事業推進のあり方検討	NPO等の活動支援と新たな協働事業の実施	NPO等の活動支援と新たな協働事業の実施	協働事業推進のあり方検討 NPO等の活動支援と新たな協働事業の実施
	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営
経費（百万円）		3	3	3	9

4 地域人材の育成

区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営します。

23年度末（見込）		24年度	25年度	26年度	3か年計
事業量	すぎなみ地域大学の運営	すぎなみ地域大学の運営	すぎなみ地域大学の運営	すぎなみ地域大学の運営	すぎなみ地域大学の運営
	経費（百万円）	15	15	15	45



基本構想を実現するために

1 協働推進基本方針に基づく主な協働の取組

協働の取組は、区の施策・事業のすべての分野で推進を図るべきものです。そのため、ここでは、主な協働の取組を例示します。

方針 1

区民参加の促進

項目名	新たな区民参加手法の推進			
取組内容	より多くの区民が地域の課題を共有し、議論できる機会を増やしていくため、基本構想策定にあたり、無作為抽出による区民参加の討議会として実施した「区民意見交換会」の手法を活用するなど、区民の区政参加を促進します。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

項目名	ユニバーサルデザインのまちづくり推進			
取組内容	区民の代表や関係機関の意見を反映し、新たな「バリアフリー基本構想」を策定するとともに、事業者等との協働によりバリアフリー化を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	荻窪駅周辺都市再生事業の推進			
取組内容	地域住民と積極的に意見交換等を行いながら、荻窪駅周辺地区の将来のあるべき姿について検討を進めるため、「(仮称)荻窪まちづくり会議」の活動を支援します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	水鳥一斉調査の実施			
取組内容	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業の一環として、善福寺川全域を区画に分け、区民参加による水鳥の一斉調査を実施します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	再生可能エネルギーの普及・促進			
取組内容	太陽光発電システムを設置する区民等の協力を得て、設置効果や仕組みなどの情報をわかりやすく発信するとともに、民間事業者も含めた「区民意見交換会」を開催するなど、普及促進に向けた取組を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	区民参加による自然環境調査の実施			
取組内容	自然環境調査員として区民の調査協力を得るとともに、小中学生による学校生物調査を実施するなど、多くの区民の参加による、自然環境の実態把握を行います。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	公表

項目名	省エネルギー対策の推進			
取組内容	事業者や環境団体の協力を得て、家庭や事業所の省エネ診断の実施や省エネ機器、設備等に関する情報を発信します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	学校運営協議会			
取組内容	保護者や地域住民等が学校運営に参画する仕組みを拡充させることで、地域に開かれ支えられる学校づくりを進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

方針 2

地域人材の育成と活動環境の支援

項目名	新たな協働のあり方検討			
取組内容	協働による地域社会の実現に向けて、これまでの取組を発展させ、協働事業提案制度を構築するなど、新たな協働のあり方を検討し、実施します。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

項目名	協働推進のための体制整備			
取組内容	協働を推進する組織を整備し、全庁的に取り組む体制づくりを行います。また、「すぎなみNPO支援センター」の運営についても見直しを行い、協働推進体制の強化を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

すぎなみNPO支援センター...区内のNPO等を支援し、社会的認知度を高めるため、NPO法人の設立・運営相談やNPO基金の普及啓発等を行っている施設

項目名	すぎなみ地域大学の運営			
取組内容	区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	災害時要援護者支援対策			
取組内容	災害時における要援護者の安否確認や避難について、町会、民生委員をはじめとする区民の協力による支援体制の強化を図るとともに、障害者や高齢者の施設等とのネットワークを拡げ、要援護者を受け入れる福祉救護所を拡充します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	地域教育推進協議会のモデル設置			
取組内容	「地域教育推進協議会」をモデル設置し、0歳から15歳までの子どもの育成や教育に係る課題について、地域の多様な主体が協力連携しながら、自主的に取り組む活動を支援します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

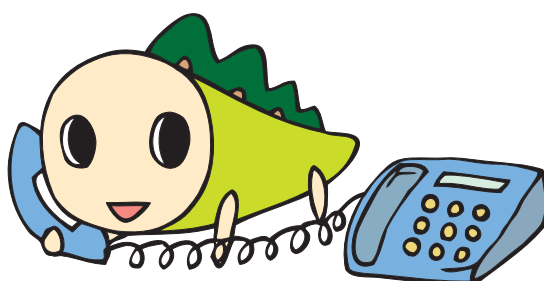
項目名	地域住民活動の支援			
取組内容	町会・自治会への支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	NPO等の活動支援			
取組内容	NPO等を支援するとともに、活動しやすい環境を整備し、NPO等との協働による多様な公共サービスの提供を推進します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

方針
3協働を支える情報発信と、
区と区民とのコミュニケーション充実

項目名	情報発信の充実			
取組内容	生活様式の多様化やICT(情報通信技術)に対応した新たな情報発信の取組や、ICTを利用できないなど様々な理由で情報へのアクセスが困難な区民に配慮した適切な情報提供など、必要な時に必要な情報が届く仕組みづくりと区の情報発信の充実を図ります。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

項目名	情報政策の体制整備			
取組内容	区の情報発信にかかわる施策の企画・立案や、区が保有する情報資産の活用等を所管する組織を設置し、協働の推進に不可欠となる、区と区民との情報の共有化を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施



2 行財政改革基本方針に基づく取組項目

持続可能な行財政運営を推進するため、行財政改革基本方針に基づき、以下の取組を着実に実施していくとともに、「(仮称)行財政改革に関する懇談会」での検討を踏まえたさらなる取組を進めます。

方針 1

財政健全化と持続可能な財政運営の実現

1 財政健全化と持続可能な財政運営の確保

項目名	財政構造の弾力性の確保			
取組内容	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、経常収支比率80%以内を目指し、財政構造の弾力性を確保します。 また、職員の意識改革や研修の充実を進めることで、一層効率的な事業執行に努め、使い切り予算からの脱却を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	「財政のダム」の再構築			
取組内容	歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用します。また、金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。 さらに、財政調整基金について、運用方法の工夫や次世代育成基金の財源確保策を検討します。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	実施	実施

項目名	財政情報の公表			
取組内容	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

2 財源の確保

項目名	区有財産の有効活用			
取組内容	区が保有する財産(未利用の土地・建物等)について、売却も含めた有効活用を図ります。	24年度	25年度	26年度
		調査 検討 実施	調査 検討 実施	調査 検討 実施

項目名	広告収入の確保			
取組内容	「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区から情報提供をする各種の媒体について、広告掲載の可能性と実施に向けた検討を行い、広告収入の確保と印刷経費等の支出抑制を図ります。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

項目名	税・保険料・利用料等の収納率向上			
取組内容	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内に加えて、I C T(情報通信技術)を活用した収納方法の導入などにより、収納率の確保・向上を図ります。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

納付センター...特別区税や国民健康保険料などの収納率向上を図るため、税等の未納者への電話による納付勧奨などの業務を民間事業者に委託して設置した機関

3 負担の公平性の確保

項目名	補助金の見直し			
取組内容	第三者機関及び行政内部による定期的な評価・検証を行い、補助金の適正化を図ります。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

項目名	奨学資金の償還率向上			
取組内容	民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の貸付償還率の向上を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	使用料・手数料等の見直し			
取組内容	使用料・手数料等について、受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

項目名	保育施設の利用者負担の見直し			
取組内容	負担の公平性などの観点から、認可保育所保育料など保育施設の利用者負担のあり方について見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討 実施	検討 実施

項目名	学童クラブ利用料の適正化			
取組内容	コストに見合った利用料のあり方について検討を行い、適正化を図ります。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

項目名	ふれあいの家の賃借料の見直し			
取組内容	現契約の更新時期にあわせて、賃借料について見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討 実施	検討 実施

項目名	事業系有料ごみ処理券貼付の適正化			
取組内容	事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

方針 2 効率的な行政運営

1 これからの行財政改革の検討

項目名	これからの行財政改革の検討			
取組内容	「(仮称)行財政改革に関する懇談会」を設置し、今後とも厳しい財政状況が続くことが予想される中にもあっても、必要な区民サービスを提供することができる行財政運営のあり方を検討し、取組を進めます。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

2 行政評価の充実

項目名	行政評価制度の充実			
取組内容	環境の変化に対応し、限りのある資源を有効に活用するとともに、経営体質の改善や職員の意識改革を進めるため、行政評価制度の実効性を高め、効率的・効果的な区政運営を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

3 事業の運営や執行方法の見直し

項目名	区民サービス窓口の整備			
取組内容	区民利用の利便性の観点から、駅前事務所及び区民事務所の適正配置の検討や、自動交付機の設置場所の見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討 実施	実施

項目名	民営化宿泊施設の運営の見直し			
取組内容	施設ごとに抜本的な見直しを行い、順次実施します。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討	協議 実施

項目名	区民住宅の見直し			
取組内容	民間からの借り上げにより供給している区民住宅について、住宅ストックの量的充足という状況下、中堅所得者層のファミリー向け住宅を供給する意義が薄れていることを踏まえ、見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討 実施	検討 実施

項目名	自転車集積所の見直し			
取組内容	効率的な自転車集積所の運営を図るため、稼働率を勘案し、集積所の統廃合を実施するとともに、業務の効率化を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	検討 実施	検討 実施

項目名	公園緑地事務所の業務見直し			
取組内容	平成25年度から北公園緑地事務所の作業の業務委託化を行うとともに、公園管理事務所を含めた出先事務所全体の再編についての検討と業務の見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討 実施	検討 実施

項目名	環境情報館の運営の見直し			
取組内容	区民や環境団体等の創意工夫がより活きるような事業展開を図るため、区と委託先の役割分担を含め、環境情報館のあり方について見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	実施	実施

項目名	ごみ収集方法の効率化とサービスの充実			
取組内容	プラスチック製容器包装の回収・運搬業務の効率化を図り、ふれあい収集 や事業系有料ごみ処理券貼付の適正化に向けた取組を充実します。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

ふれあい収集...高齢者・障害者のみの世帯で、自ら集積所へごみを持ち出すことが困難な世帯に対して、戸別に可燃ごみ・不燃ごみ・資源物を収集する仕組み

項目名	教職員研修所の見直し			
取組内容	施設の利用実態に照らし、設置目的が薄れた教職員研修所は廃止します。	24年度	25年度	26年度
		廃止		

項目名	障害者雇用支援事業団の事業見直し			
取組内容	公益法人制度改革 に基づく平成 25 年 4 月の公益法人化に向けた対応と、障害者の就労支援の一層の充実を図るため、事業団の事業を見直します。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	実施	実施

公益法人制度改革...従来の設立許可制度を改め、登記のみで法人が設立できる制度を創設するとともに、その中で公益目的事業を行うことを主な目的とする法人については、民間有識者による委員会の意見に基づき公益法人に認定する制度

4 情報システムの見直し

項目名	情報化基本方針及び情報化アクションプランの推進			
取組内容	基本構想の実現に必要な情報化に関する取組の基本方針を、日々進展する情報通信技術の動向等を考慮して改定します。そして、この方針を基に、個々の情報施策を具体化するため、「情報化アクションプラン」を改定し、実施します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	区全体のウェブサイト再構築			
取組内容	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの新たな情報伝達手段にも対応しつつ、より見やすく使いやすいホームページを目指した区全体のウェブサイトの再構築を行います。	24年度	25年度	26年度
		検討	検討 実施	実施

項目名	住民情報システムの再構築に向けた準備			
取組内容	総務省が推進している自治体クラウド ¹ 、東京電子自治体共同運営協議会が調査・検討している自治体システムの共同化、サーバー処理を中心としたオープン系システム ² での業務パッケージ ³ の開発・普及状況等を見据えつつ、大型汎用機で処理をしている住民情報システムの再構築に向けた準備を進めます。	24年度	25年度	26年度
		調査 検討	調査 検討	具体化

1 自治体クラウド...自治体がネットワーク上のコンピュータを共同利用して住民情報の処理や内部情報の管理などの行政事務を行うこと

2 オープン系システム...異なるメーカーのコンピュータでも同一のネットワークに接続できるように、共通の手順・規約に従っているコンピューターシステム

3 業務パッケージ...特定の業務の使用に供することを目的として作成されたソフトウェア

5 多様な主体によるサービスの提供

項目名	民営化・民間委託の推進			
取組内容	新たな行政課題が増加している中、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	区立施設への指定管理者制度の導入			
取組内容	公の施設の運営において、施設の設置目的を踏まえた、施設運営の検証と、サービス向上等の制度導入効果などを総合的に勘案した上で、指定管理者制度を導入します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	入札・契約制度の改革			
取組内容	新たに策定した「公共調達の手引 ¹ 」に基づき、適正な労働環境の整備、総合評価方式 ² の拡充、監督及び検査業務の充実など、入札・契約制度の改革を進めます。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	実施	実施

1 公共調達の手引...適正な入札・契約手続きの確保と区の公共調達のあり方を明確にするための4つの指針

2 総合評価方式...価格だけで落札者を決定していた従来の入札方式とは異なり、価格に加えて、事業者の技術力や経営力などを総合的に評価し、落札者を決定する入札方式

項目名	委託業務等のモニタリングシステムの実施			
取組内容	指定管理を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質の公共サービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	区民会館の委託化			
取組内容	区民会館の受付業務、清掃業務、設備管理業務、巡回警備業務を一括して委託します。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

項目名	オブリガードの見直し			
取組内容	相談支援事業所業務(生活相談及びオープンスペースの運営)と退院促進事業を民間事業所に委託します。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

項目名	保育園の指定管理者導入等			
取組内容	区立保育園への指定管理者制度の導入を、平成26年度までに3園実施するとともに、民営化を1園実施します。	24年度	25年度	26年度
		検討	実施	実施

項目名	保育園調理用務業務の委託			
取組内容	調理用務業務委託について、各年度に2園ずつ実施し、平成26年度までに累計25園を委託化します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	学童クラブ委託の推進			
取組内容	学童クラブ運営を段階的に民間事業者に委託します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

方針
3

効率的な組織体制の構築と人材の育成

1 人事・給与制度の見直しと職員の育成

項目名	公務員制度改革に対応した人事・給与制度の見直し			
取組内容	公務員制度改革に対応するとともに、職員の専門性やモチベーションを高める人事・給与制度の見直しを行います。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

項目名	自治と分権の時代にふさわしい職員の育成			
取組内容	地域とのコーディネート力を高めるために、専門家の知見を活かした研修を実施するなど、自治と分権の時代にふさわしい、課題解決型の職員の育成を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	五つ星の区役所づくり			
取組内容	区民の声や職員のアイデアを業務改善に活かすなど、区民サービスの向上を図るため、顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」を推進します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

2 効率的で活力ある組織運営

項目名	組織の改編			
取組内容	行政需要の変化に対応するため、組織の見直しを行い、組織横断的な課題にも対応できる、効果的、効率的な組織の改編を行います。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

3 職員定数の適正化

項目名	職員定数の適正化			
取組内容	多様な行政課題に柔軟に対応するための配置を行うなど、職員定数の適正化を図り、3年間で200名の職員削減に取り組みます。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	検討 実施	検討 実施

項目名	清掃職員の退職不補充			
取組内容	清掃職員の退職状況を踏まえ、ごみの収集・運搬業務の委託化を段階的に進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

項目名	学校用務業務等の包括委託等の推進			
取組内容	職員の退職状況を踏まえ、学校警備の機械化や、給食調理業務、用務業務等の委託を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

方針 4 区立施設の再編・整備

1 区立施設の再編・整備

項目名	(仮称)施設再編整備計画の策定			
取組内容	施設の効率的運用や区民の利便性の向上、また地域活性化の観点から、施設の再編・整備と統廃合に伴う跡地の利活用などについて、計画を策定し推進します。	24年度	25年度	26年度
		策定	推進	推進

2 東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進

項目名	東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進			
取組内容	区、東京都、国で構成する「まちづくり連絡会議」など、東京都や国との連携・協力を通じて、土地・建物などの資産の有効活用を図ります。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

方針
5

分権型時代の自治体間連携などの取組推進

1 自治・分権の推進

項目名	自治・分権の推進			
取組内容	地方分権、都区制度改革など基礎自治体の自治権拡充に向け積極的に取り組むとともに、制度改革に対し迅速に対応します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

2 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上

項目名	隣接自治体等との連携による区民サービスの向上			
取組内容	暮らしやすい地域社会をつくるため、隣接自治体等との連携・協力を進め、区民サービスのさらなる向上を図ります。また、国内交流都市と文化・スポーツ、農産物等の物流などを通じて交流を行い、相互の経済活性化等に取り組めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

3 基礎自治体相互の連携・協力の強化

項目名	交流都市等との相互連携の推進			
取組内容	区と災害時相互援助協定を締結している自治体とで取り組む「自治体スクラム支援会議」をはじめ、交流都市等との基礎自治体相互の連携・協力体制の一層の充実を進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

4 大学・研究機関等との連携・協力の推進

項目名	大学・研究機関等との連携・協力の推進			
取組内容	創造的な施策や事業を進めるため、区内の大学・教育研究機関等との連携・協力を積極的に進めます。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

3 区民と共に基本構想を実現するための取組

区民と共に基本構想の実現を図るため、総合計画の進捗状況を公表するとともに、「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」での意見を踏まえ、取組の充実を図ります。

項目名	基本構想実現のための区民参加の仕組みづくり			
取組内容	区民と共に基本構想や総合計画の達成度、進捗状況を確認しながら基本構想の実現に取り組むため、「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」を設置・運営します。	24年度	25年度	26年度
		検討 実施	実施	実施

項目名	総合計画の進捗状況の公表			
取組内容	基本構想・総合計画の内容を広く周知するとともに、総合計画の進捗状況について、毎年度、広報等を通じて公表します。	24年度	25年度	26年度
		実施	実施	実施

